

昭和46年労働経済の分析 参考資料

1. 労働力需給および産業別就業構造の推計について

(労働力需要推計)

1.労働力需要は労働供給と相互に調整され最終的に一致することになるが,ここでは労働力供給とは独立に昭和50年労働力需要を推計し,別途推計された労働力供給と対比してみる。

2.労働力需要は,経済成長速度と経済成長パターン,労働生産性上昇テンポなどによって影響されるので,これらに関しては一応つぎの想定を置いた。

1) 経済成長率についてはつぎの2つのケースを想定する。

ケースA実質10.0%(名目15.2%)ケースB // 8.5%(// 13.6%)

2) 経済成長パターンについては,原則として昭和45年のパターンが持続するダッシより具体的には民間消費支出,政府消費支出,国内総固定資本形成,在庫純増などの国民総生産構成要素の相対関係は,昭和45年と同一とし,また輸出についてはその時の経済規模に見合う輸入を若干上回る(輸出—輸入/GNP=1%)ものとする。

3) 労働生産性の過去の傾向を,つぎの投資と生産性上昇との関係を基礎に延長する。

$P=0.333 I+8.434$ (計測期間35~45年) $P=1$ 人当りGNPの増加率 $I=$ 総固定資本形成の増加率

3.以上の想定に基づき具体的にはつぎの算式によって推計を行なった。

$$LD_{50} = \sum X_{i50} R_{i50} \times a \quad (1)$$

$$X_{i50} = |d_{50}| \times |f_i| \quad (2)$$

$$R_{i50} = R_{i45} / R_{i40} \times R_{i45} \quad (3)$$

LD:労働力需要

X:生産額

R:就業係数

a:投資の伸び率の変化による補正率

|d|:最終需要行列

|f|:最終需要の生産誘発係数行列

添字*i*は産業別,数字は年を示す。

(注) 1) $|d_{50}|$ は上記2の1),2)の想定から推計

2) $|h_i|$ は40年産業連関表による

3) R_{i40} =40年国勢調査就業者/40年産業連関表生産額

4) R_{i45} =45年国勢調査就業者/45年生産額推計値 $X_{i45} = |d_{45}| \times |f_i|$ はつぎによる

5) aは上記2の3)の想定から推計

4.推計の結果はつぎの通りである

ケースA(10.0%成長).....5,870万人(国勢調査ベース)

ケースB(8.5%成長).....5,600万人(//)

5.経済パターンが変り国民総生産の構成要素の相対関係が昭和45年にくらべ変化するとすれば,労働力需要量も当然に変化するであろう。

第1表 国民総生産の構成の国際比較

第 1 表 国民総生産の構成の国際比較

国民総生産=100

(単位 %)

国		個人消費支出	政府経常(消費)支出	固定資本形成
日	本	51.1	8.2	35.1
西	ド イ ツ	55.3	15.6	24.3
フ	ラ ン ス	60.4	12.3	25.4
イ	タ リ ア	63.4	13.4	20.5
イ	ギ リ ス	62.7	17.8	17.4
ア	メ リ カ	62.0	22.8	14.1

資料出所 日本は経済企画庁調べ, その他は各国国民所得統計

(注) 1) 日本は1970年, 外国は1969年

2) 国民総生産には上記項目のほか, 在庫増減および輸出と輸入との差額があるが, 比重が少ないので省略してある。

わが国は国民総生産の構成において欧米にくらべ個人消費の比率および政府消費(経常支出)の比率が低く,固定資本形成の比率が高く,また,輸出の伸びも格段に大きいので,成長率はケースBと同じ8.5%であつて国民総生産の構成や輸出の伸びがつぎのような形で欧米的な形態に漸次近づくケースをもう1つ想定してみる(ケースC)。

1) 昭和50年には,個人消費比率が日本の水準(1970年51.1%)に最も近い西ドイツ(1969年55.3%)並み,政府消費が日本の水準(1970年8.2%)に最も近いフランス(1969年12.3%)並みに上昇する(第1表)。

2) 1)の個人および政府消費比率の上昇に見合つて固定資本形成比率が低下する。

3) 昭和45~50年の輸出の伸び率は,EEC1960~1970年の平均伸び率(年率11.6%)に低下する。

このケースCについて,上記3と同じ手法により労働力需要を計算すると,5,706万人(国勢調査ベース)とケースBを約100万人上回る結果となる。

(労働力供給との対比)

6.一方,労働力供給は一般につぎの算式により推計することができる。

$LS = \sum P_{ij}$ LS=労働力人口 P=生産年齢人口 i=労働力率添字 jは男女年齢別をあらわす。

この考え方に立つてこれまで経済企画庁や労働省で2~3推計が行なわれており、それぞれの結果はつぎの通りである。

1)経済企画庁経済審議会労働力専門委員会の推計は、推計実施時点との関係で最近の女子中高年の労働力率上昇の鈍化傾向が充分考慮されていないこと、および政策効果を期待して女子中高年の労働力率をかなり高くみこんでいることとの関係で、労働力人口の推計結果は高めにでている。

2)労働省45年「労働経済の分析」では、この専門委員会推計のうち40~64歳の女子中高年層について最近の傾向を折込むという形で部分的に補正したものであり、

3)労働省職業安定局試算は、全年齢層について推計の基礎となる過去のデータを推計実施時点で得られる最も新しいものに入れ換えて全面的に推計し直したものである(もつとも基礎的考え方は専門委員会推計と同じ)。しかし、結果の数値は45年「労働経済の分析」とほとんど一致している。

第2表 主要供給推計

第 2 表 主 要 供 給 推 計

項 目	① 経済企画庁経済審議会労働力専門委員会	② 労働省45年「労働経済の分析」	③ 労働省職業安定局(試算)
推 計 実 施 時 点	44年12月	46年1月	46年7月
昭和50年度労働力人口(労調ベース)推計値	5,481万人	5,387万人	5,392万人
40~50年度伸び率(年率)推計値	1.1%(注)	0.84%	0.85%
〔備考〕 国勢調査就業者ベース換算の昭和50年推計値	5,502万人	5,408万人	5,413万人

(注) 43~50年度平均。労働力調査の45年度実績(5,169万人)をベースにすると1.19%。

7.これらの推計は労働力調査ベースになっているので、国勢調査ベースに転換し(第2表、備考参照)、前記需要推計と対比すると、需給ギャップ(需要-供給)は、つぎのようになる。すなわち最も供給の大きい専門委員会推計と最も需要の少ないケースBとの組合せでも98万人の需要超過で、供給推計として最も新しい労働省職業安定局推計をとれば、需要のケースAでは457万人、ケースBでは187万人需要超過となる(本文第39図はこの組合せによっている)

第3表 需要ギャップ

第3表 需要ギャップ (需要-供給)

(単位 万人)

供給	需要	ケース A	ケース B	ケース C
① 労働力専門委員会		368	98	204
② 45年「労働経済の分析」		462	192	298
③ 労働省職業安定局		457	187	293

8.なお,最近経済企画庁経済研究所(経済分析38号)では,産業別の労働力需要モデルから昭和50年の非農林漁業の労働力需要を労働力調査ベースで推計し,労働力専門委員会の供給推計と対比しているが,その結果によってもつぎのようにかなりの需要超過となることが示されている。

第4表 経済企画庁経済研究所の非農林漁業についての推計

第 4 表 経済企画庁経済研究所の非農林漁業についての推計

前提	昭和50年労働力需要 (労働力調査ベース)	労働力専門委員会の供給推計 (労働力調査ベース 4,697万人) との差
10.8% 成長	5,105万人	408万人
8.0% 成長	4,870	173

(注) 1) 成長率のほか,賃金の伸び率は男女とも 12.1%, 利率は過去のトレンド延長, などが前提されている。

2) 需要モデルはつぎの通り

$$Q = bL_m^{\alpha_m} L_f^{\alpha_f}$$

$$K = B_0 + B_1 \frac{L_f}{L_m} + B_2 Q$$

$$\frac{W_m L_m}{W_f L_f} = \frac{\alpha_m}{\alpha_f} + \left(\frac{\alpha_m}{\alpha_f} + 1 \right) B_1 \frac{\gamma}{W_f} \frac{1}{L_m}$$

Q: 生産額

L: 就業者数

K: 資本ストック

W: 賃金

γ : 利率

添字 m 男子, f 女子

(就業構造と産業間労働移動の推計)

9.このような需給ギャップは現実には生産性の変化や労働力不足による賃金上昇などによって調整され,現実には需給は一致することになるわけであるが,海外からの労働流入のないわが国では労働力供給は短期的には変化しにくく,したがって現実の就業者数は労働力供給にかなり近い水準に決定されることになる。

そこで,昭和50年の就業者数は一応職業安定局の供給推計に一致するとして,その場合の産業別の構成はどうなるかについてつぎに2つのケースを想定し,推計してみる。

ケースI 40年~45の産業別就業者の変化傾向を延長し,全体が供給推計と一致するよう調整した場合

ケースII 経済成長率8.5%で、国民総生産構成や輸出の伸びが欧米の状況に接近する場合における産業別労働力需要、つまり前記需要推計Cのケースにおける産業別の労働力需要を基礎にし、その積上げが労働力供給と一致するよう調整した場合

10.このような産業別就業構造を基礎に45年～50年の産業間の労働移動(流出入超過数N)を推計してみると第45表のようになる。

推計はつぎの算式によった

$$L_{i50} = L_{i45} + G_{i45 \sim 50} + N_{i45 \sim 50} - D_{i45 \sim 50}$$

$$N_{i45 \sim 50} = (L_{i50} - L_{i45}) - G_{i45 \sim 50} + D_{i45 \sim 50}$$

L=就業者数

G=新規学卒供給

N=流出入超過数

D=死亡リタイヤー

添字iは産業、数字はLについては年、G、N、Dについては期間を示す。

(注) 1) L_{45} は実績、 L_{50} は上記推計による

2) Gの総数は労働省職業安定局推計。産業別配分は40～45年の新規学卒入職率(新規学卒/就業者)の傾向(文部省「学校基本調査」および労働省「雇用動向調査」より推計)を延長

3) Dは、労働省職業安定局が「就業構造基本調査」の性、年齢別のリタイヤー率などから推計した産業別の死亡リタイヤー率の推計値による(ただし製造業中分類については推計されていないので追加推計した)。

11.推計結果の特徴は本論で述べられているところであるが、主要点のみを再述すれば、就業構造については、1)第三次産業比重が高まる、2)とくにケースIIIにおいて製造業の比重上昇が停滞する、

労働移動については、1)流出入超過からみて移動は一般に増大する、2)ケースIIIにおいては二次産業のなかでも流出超過になる産業が増えてくる、などが指摘される。

勿論、これらは特定の想定と推計手続の下で引き出されたもので、想定が異なれば結果も若干異なること(たとえば産業間労働移動の推計については従来の新規学卒の入職傾向を延長してあるが、これが変わるとすれば、産業間労働移動量も変化することになる)、および産業を平均としてみた場合のことであって個々の企業の傾向を示すものでないことはいうまでもない。

第5表 40～45年産業別就業者増減の内容

第 5 表 40~45年産業別就業者増減の内容

(単位 万人)

産 業	40 年 就業者数	40~45 年 間 の 増 減				45 年 就業者数
		学卒供給	他部門からの流入超過(非労働力からの労働力化を含む)	死 亡 リタイヤ ー	純 増	
計	4,763	701	668	928	441	5,204
{ 就業者増加産業	3,206	590	747	706	630	3,835
{ 就業者減少 //	1,558	110	△ 77	221	△ 190	1,369
第 1 次 産 業	1,174	31	△ 68	130	△ 167	1,007
第 2 次 産 業	1,524	332	258	350	240	1,765
{ 就業者増加産業	1,143	253	268	258	261	1,405
{ 就業者減少 //	381	79	△ 8	91	△ 22	360
第 3 次 産 業	2,063	337	479	448	369	2,430

第6表-1 50年産業別就業者数および45~50年産業別就業者増減の内容

第 6 表—1 50年産業別就業者数および45~50年産業別
就業者増減の内容

[ケース I]

(単位 万人)

産 業	45 年 就業者数	45~50 年 間 の 増 減				50 年 就業者数
		学卒供給	他部門からの流入超過(非労働力からの労働力化を含む)	死 亡 リタイヤ ー	純 増	
計	5,204	596	603	990	208	5,413
{ 就業者増加産業	3,637	495	748	782	462	4,096
{ 就業者減少 //	1,567	97	△ 144	208	△ 254	1,314
第 1 次 産 業	1,007	19	△ 115	108	△ 204	802
第 2 次 産 業	1,765	290	245	359	175	1,940
{ 就業者増加産業	1,293	217	272	270	220	1,511
{ 就業者減少 //	472	71	△ 27	89	△ 45	428
第 3 次 産 業	2,430	285	475	523	238	2,668

第6表-2 50年産業別就業者数および45~50年産業別就業者増減の内容

第 6 表— 2 50年産業別就業者数および45～50年産業別
就業者増減の内容

[ケースII]

(単位 万人)

産 業	45 年 就業者数	45～50 年 間 の 増 減				50 年 就業者数
		学卒供給	他部門か らの流入 超過 (非 労働力か らの労働 力化含む)	死 亡 リタイヤ ー	純 増	
計	5,204	596	606	993	208	5,413
{ 就業者増加産業	3,606	489	838	791	532	4,138
{ 就業者減少 //	1,598	110	△ 231	200	△ 324	1,274
第 1 次 産 業	1,007	19	△ 178	105	△ 264	743
第 2 次 産 業	1,765	283	129	348	63	1,828
{ 就業者増加産業	1,175	193	183	251	122	1,297
{ 就業者減少 //	589	91	△ 52	95	△ 59	530
第 3 次 産 業	2,430	296	655	540	410	2,841

昭和46年労働経済の分析 参考資料

2. 春闘賃上げ額のモデルについて

企業収益の変動(支払能力要因),学卒初任給の動き(労働市場要因),前年度の賃上げ額などが春闘における賃金決定にどのような影響を及ぼすかを調べるために賃上げ額決定モデルを作成し,民間平均(大手主要企業の平均)と業種別の両方について計測を行なった。計測期間は昭和36年から46年の11年間で,計測に使用したデータは第4表,第5表に示してある。

第1表は民間平均春闘賃上げ額(労働省労政局調べ)に対する各種変数を回帰させたものである。このなかでは収益関連指標(日本銀行「主要企業経営分析」と前年度の賃上げ額を説明変数とするモデル(ケース5~7)が,t検定,ダービンワトソン比検定などの検定結果もよく,また,説明変数に前年度の賃上げ額を入れないケース1~4と比較すると,相対的に自由度修正済重相関係数は高く,標準誤差も小さくなっている。また表中にはないが,被説明変数に賃上げ額でなく賃上げ率を使用しtこモデルは有意なものは少なかった。ケース1~7についてそれぞれ業種別にも計測を行なったが,その結果の一部が第2表,第3表に示してある。

業種別賃上げ額の基本的モデルは $W_{it} = \beta H_{it-1} + \gamma W_{it-2} + 1)W_{it}$:当該産業春闘賃上げ額(単位 円) H_{it-1} 当該産業前年度下期従業員1人当り純利益額(単位千円) W_{it-2} 二当該産業前年度春闘賃上げ額(単位 円)

であるが,印刷,車両,私鉄の各業種では純利益額のt値が悪いが,他の業種は比較的良い結果となった(第2表)。これらの業種では賃上げ額と純利益額の単相関も他の業種に比べると低く純利益額が賃金決定に影響する度合は薄い。

モデル1)の説明変数のうち当該産業の純利益額の代りに,製造業平均の純利益額を組合せたモデル $W_{it} = a + B(LLfi-1 + W_{it-2}) + 1)ft-1$:製造業平均前年度下期従業員1人当り純利益額(単位 千円)

は,モデル1)より検定結果は良くなっている(第3表)。

計測結果は省略したが純利益額と初任給(中央労働委員会事務局「賃金事情調査」)を説明変数としたモデル $W_{it} = a + B(lit-1 + rswit3)SW_{it}$ 当該産業高卒男子労務者初任給(単位 百円)でも車両,私鉄,電力を除いてtこ業種では有意な結果となった。

第1表 民間平均春闘賃上げ額の計測

第1表 民間平均春闘賃上げ額の計測 (回帰分析)

ケース	定数項	収 益 指 標			労 働 市 場		前年度 消費者物 価 指 数	民間平均 前年度 春闘賃上 げ額	標準誤差	自由度修 正済重相 関係数	ダービン ワトソン 比
		前年度下 期1人当 りの純利 益額	前年度上期 下期の1人 当りの純利 益額 (単純平均)	前年度下期 1人当りの 付加価値の 対前年同期 差	前年の 一般求人 倍 率 (有効)	高卒男子 労務者の 初任給 (最高地区)					
1	-2,863	6.727 (2.12)			5,494 (3.16)				627	0.970	2.02
2	-1,782	5.192 (2.37)				20.29 (5.38)			438	0.986	1.70
3	-5,186	9.979 (3.67)					57.71 (2.56)		697	0.963	0.84
4	-4,511	5.871 (1.94)			3,987 (2.07)		32.85 (1.46)		587	0.974	1.67
5	-1,246	8.323 (5.53)					0.6414 (6.02)		400	0.988	2.55
6	-1,403		10.93 (4.66)				0.4397 (2.69)		456	0.984	2.50
7	- 107			5.390 (3.68)			0.9347 (9.84)		535	0.978	2.53

- (注) 1) 計測期間は昭和36年～46年。
 2) ()内はt値。
 3) 収益指標は全産業でなく製造業平均を使用した。労働省労政局調べの春闘賃上げ額は製造業中心で、非製造業は少ないためである。

第2表 業種別春闘賃上げ額の計測

第2表 業種別春闘賃上げ額の計測 (その1)

モデル $W_{it} = \alpha + \beta \Pi_{it-1} + \gamma W_{it-2}$

産 業	定 数 項	当該産業 前年度下 期1人当 りの純利 益額 Π_i	当該産業 前年度春 闘賃上げ 額 W_i	標準誤差	自由度修 正済重相 関係数	ダービン ワトソン 比
紙 パ ル プ	-1,488	13.74 (5.88)	0.6644 (6.76)	562	0.976	2.79
印 刷	- 728	1.576 (0.48)	1.253 (4.06)	958	0.926	1.72
化 学	- 627	7.734 (4.46)	0.4848 (3.05)	581	0.978	1.98
石 油	- 107	1.308 (1.82)	0.9292 (5.30)	885	0.943	1.85
ゴ ム	- 591	3.350 (1.24)	0.9889 (5.83)	738	0.952	2.27
セ メ ン ト	26	1.538 (2.99)	0.8499 (6.14)	635	0.959	1.76
鉄 鋼	- 392	5.060 (4.92)	0.6438 (4.88)	627	0.950	2.67
金 属	-2,846	12.27 (3.96)	0.6935 (4.98)	632	0.975	2.14
電 機	- 470	5.095 (2.15)	0.7853 (4.65)	586	0.973	1.12
電 線	- 870	3.699 (2.19)	1.047 (9.28)	626	0.965	2.64
造 船	-1,779	18.32 (4.77)	0.4943 (2.99)	499	0.986	2.28
車 両	- 88	2.752 (0.40)	1.100 (4.92)	1,043	0.896	1.79
私 鉄	- 326	6.731 (0.67)	0.9911 (3.86)	898	0.939	2.12
電 力	- 364	3.759 (1.71)	0.6640 (2.27)	597	0.971	1.15

(注) 1) 計測期間は昭和36年~46年。

2) ()内はt値。

第3表 業種別春闘賃上げ額の計測

第3表 業種別春闘賃上げ額の計測 (その2)

モデル $W_{it} = \alpha + \beta \Pi_{Fi-1} + \gamma W_{it-2}$

産 業	定 数	製造業前 年度下期 1人当り の純利益 額 Π_F	当該産業 前年度春 闘賃上げ 額 W_i	標準誤差	自由度修 正済重相 関係数	ダービン ワトソン 比
紙 パ ル プ	-1,595	9.891 (4.37)	4.946 (3.21)	704	0.962	2.02
印 刷	-1,403	5.167 (2.07)	1.027 (4.65)	784	0.951	1.85
化 学	-1,362	9.724 (4.82)	0.5831 (4.46)	549	0.981	2.34
石 油	-1,202	8.641 (5.50)	0.6663 (5.96)	481	0.983	1.97
ゴ ム	-1,081	7.342 (6.31)	0.6852 (7.70)	329	0.991	2.59
セ メ ン ト	- 765	7.921 (3.39)	0.5560 (2.90)	591	0.966	2.50
鉄 鋼	-1,036	10.38 (5.37)	0.2353 (1.36)	586	0.956	1.86
金 属	-1,504	10.23 (6.42)	0.5880 (5.71)	438	0.988	2.10
電 機	-1,169	8.537 (5.42)	0.5702 (5.23)	340	0.991	1.76
電 線	-1,180	7.573 (5.18)	0.6585 (5.77)	379	0.987	1.96
造 船	-1,534	8.166 (3.54)	0.7676 (5.09)	611	0.979	2.96
車 両	- 939	9.759 (4.28)	0.4213 (2.49)	581	0.969	2.42
私 鉄	-1,150	7.846 (3.79)	0.6749 (4.62)	551	0.978	2.52
電 力	- 652	5.885 (3.53)	0.7793 (6.42)	436	0.985	2.39

(注) 1) 計測期間は昭和36年~46年。

2) ()内はt値。

第4表 モデルの計測に使用しにデータ

第4表 モデルの計測に使用したデータ

年 度	収 益 関 連 指 標			労働市場関連指標		消 費 者 物価指数 (人口5万 人以上)
	1人当りの純利益額		1人当りの 付加価値 (対前年 下期差)	一般求人 倍 率 (有 効)	高卒男子 労務者 初任給 (最高地区)	
	(下 期)	(上期・下 期の単純 平均)				
	千円	千円	千円		百円	
35年度	314	308	116	0.59	—	74.7
36	301	305	102	0.74	121	79.4
37	240	246	2	0.68	136	84.7
38	334	307	241	0.70	149	90.2
39	287	298	119	0.80	166	94.5
40	256	251	30	0.64	177	101.5
41	412	367	323	0.73	195	106.2
42	507	490	267	1.00	214	110.6
43	552	526	256	1.12	242	116.0
44	697	652	484	1.30	285	123.7
45	584	641	249	1.41	338	132.9
46	—	—	—	—	395	—

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」
 労働省「職業安定業務統計」
 中央労働委員会事務局「賃金事情調査」
 総理府統計局「小売物価統計」

- (注) 1) 春闘賃上げ額は付属統計表に収録してあるため省略した。
 2) 収益関連指標は製造業である。

第5表 業種別従業者1人当りの純利益額

第5表 業種別従業者1人

産 業	昭和 35年度下期	36	37	38	39
紙 パ ル プ	183	154	141	280	207
印 制	110	197	249	319	376
化 学	257	252	229	371	403
石 油	1,490	498	311	438	318
ゴ ム	297	513	281	255	244
セ メ ン ト	593	391	662	627	39
鉄 鋼	363	321	105	332	289
金 属	349	348	310	363	333
電 機	310	330	282	267	220
電 線	401	333	125	264	286
造 船	190	190	176	227	175
車 両	102	125	132	157	161
私 鉄	90	96	110	144	142
電 力	309	363	508	614	630

資料出所 日本銀行「主要企業経営分析」

(注) 昭和38年に調査方法が変更になったため、37年以前についてはギャップ修正して接続できるようにした。

当りの純利益額

(単位 千円)

40	41	42	43	44	45
125	236	279	322	450	283
356	368	498	512	586	641
341	461	607	683	855	755
1,020	861	881	1,026	1,443	1,924
259	388	466	463	518	587
211	870	1,396	1,545	1,408	1,060
205	686	506	487	882	511
274	392	467	553	599	512
177	323	462	572	661	545
266	359	555	559	480	357
144	244	282	344	424	452
144	138	129	186	78	△ 64
146	192	212	205	193	268
603	679	754	953	1,100	1,189

昭和46年労働経済の分析 参考資料

3. 付加価値配分の計量分析

1. モデルの概要

昭和30年以降のわが国経済の高度成長過程は、企業経営面からみると一方で賃金の大幅引上げを行ないつつ、同時に、増加する資本コストをどう確保するかの過程であったが、計量モデルによって、今後、経済の成長パターンが、設備投資中心型から、財政消費中心型に変わり、設備投資の上昇率が低下した場合、資本コスト負担がどのように変化し、そのために付加価値の分配関係にどのような影響があらわれるかを分析してみることにした。

昭和35年度から45年度の主要企業(全産業)について、付加価値構成項目と企業レベル、あるいは国民経済全体の経済活動との間の関数関係を最小二乗法により計測し、その基本方程式として生産関数を導いた。

なお、この方程式体系では、物価上昇を組みこんだ名目のデータを使用しているため、生産関数のパラメーターも現実の分配率とは少々異なる結果が出ているなどの問題がある。

昭和46年労働経済の分析 参考資料

3. 付加価値配分の計量分析

2. 記号と資料出所

△ 外生変数

O 内生変数

C 個人消費支出 (国民所得ベース, 単位10億円)

I 国内総資本形成(//)

A 売上高(主要企業全産業, 単位10億円)

V 付加価値額 (主要企業全産業, 単位 億円)

P 純利益 (//)

T 賃借料・租税公課(//)

D 減価償却費 (//)

R 金融費用 (//)

W 人件費(//)

P 設備投資額 (主要企業全産業, 単位 億円)

K 有形固定資産 (主要企業全産業, 単位10億円)

d 減価償却率 (主要企業全産業, 単位 %)

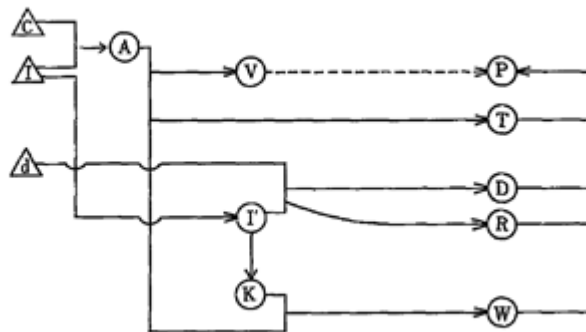
昭和46年労働経済の分析 参考資料

3. 付加価値配分の計量分析

3. 因果序列図

図表

3. 因果序列図



昭和46年労働経済の分析 参考資料

3. 付加価値配分の計量分析

4. 方程式体系

1. $A = 1.10802C + 0.545377I - 1,302.99$ (0.196770) (0.243554) $\hat{R} = 0.998$ $d=1.738$

2. $V = 1.90395A + 3,213.29$ (0.0171038) $\hat{R} = 1.000$ $d=0.679$

3. $\log A = 0.79247510gW + 0.33970110gK - 0.343272$ (0.201926) (0.279240) $\hat{R} = 0.998$ $d=2.475$

4. $D=0.188732(I'_{-1}+I'_{-2})+1,562.44d-15,445.0$ $\hat{R} = 0.987$ $d=1.240$

5. $R=0.365418\{I'_{-1}(1-d_{-1})+I'_{-2}(1-d_{-2})\}-674.954$ (0.0448951) $\hat{R} = 0.931$ $d=0.668$

6. $T=0.178374A-1,016.42$ (0.00401382) $\hat{R} = 0.997$ $d=1.734$

7. $I'=1.29815I+2,934.44$ (0.970466) $\hat{R} = 0.973$ $d=0.949$

8. $K=0.309351I'+2,520.20$ (0.0396465) $\hat{R} = 0.926$ $d=0.518$

9. $P=V-(W+D+R+T)$

付加価値構成テスト結果

付加価値構成テスト結果

(単位 10億円, %)

項 目	昭和40年度 実績値 (A)	45年度 実績値 (B)	(A)~(B)の 年度平均 上昇率	45年度 理論値 (C)	(A)~(C)の 年度平均 上昇率
売 上 高	25,508	56,535	17.3	51,344	15.0
付 加 価 値	5,258 (100.0)	10,964 (100.0)	15.8	10,097 (100.0)	13.9
人 件 費	2,101 (40.0)	4,310 (39.3)	15.5	4,326 (42.8)	15.5
純 利 益	795 (15.1)	2,052 (18.7)	20.9	2,160 (21.4)	22.1
減 価 償 却 費	959 (18.2)	1,770 (16.1)	13.0	1,285 (12.7)	6.0
金 融 費 用	1,032 (19.6)	1,914 (17.5)	13.1	1,512 (15.0)	7.9
賃 借 料・租 税 公 課	371 (7.1)	918 (8.4)	19.9	814 (8.1)	17.0

- (注) 1) 昭和35~40年度の年度平均上昇率の設備投資(国内総資本形成)13.4%を前提にした場合の結果である。
- 2) 減価償却率は昭和40年度の12.17%を使用し、個人消費支出は実績値を与えた。

推計結果

項 目	推 計		
	昭和 40 年度	41 年 度	42 年 度
個人消費支出	18,469.0	21,229.8	24,385.4
国内総資本形成	10,731.8	12,470.4	14,802.3
売 上 高	25,013.9	29,021.1	33,789.4
付 加 価 値 額	50,838.5	58,468.1	67,545.5
(前) 設備投資額	16,865.9	19,122.9	22,150.0
(後) 設備投資額	14,813.3	16,730.6	19,162.0
有形固定資産	14,813.3	16,795.6	19,454.3
人 件 費	7,737.7	8,435.9	9,372.3
減 価 償 却 率(d)	20,711 (40.74)	24,074 (41.17)	27,882 (41.28)
減 価 償 却 費	12.17 12.17	12.51 12.17	13.49 12.17
金 融 費 用	9,514.0 9,514.0 (18.71) (18.71)	10,376.4 9,845.2 (17.75) (16.84)	12,414.6 10,352.1 (18.38) (15.33)
賃 借 料 ・ 租 税 公 課	9,456.6 9,456.6 (18.60) (18.60)	9,981.0 9,981.0 (17.07) (17.07)	10,851.8 10,875.5 (16.07) (16.10)
純 利 益	3,445.4 (6.78)	4,160.2 (7.12)	5,010.7 (7.42)
	7,711.5 7,711.5 (15.17) (15.17)	9,876.5 10,407.7 (16.89) (17.80)	11,386.4 13,425.2 (16.86) (19.88)

- (注) 1) 設備投資(国内総資本形成)の各年度の上昇率を実績値の2/3とし(昭和%になる), 想定設備投資に景気変動があらわれるようにした推計結果
 2) (前)設備投資額は有形固定資産増加額の上期, 下期合計であり, (後)設備
 却率によって(前)設備投資額を修正したもの($I'(1-d)$)の上期, 下期合

結		果			
43 年 度	44 年 度	45 年 度	備 考 (単 位)		
28,116.4	32,434.6	37,585.8	10億円		
16,637.8	19,000.4	21,071.4	10億円		
38,924.4	44,997.6	51,834.7	10億円		
77,323.4	88,886.4	101,903.9	億円		
24,532.8	27,599.8	30,288.3	億円		
21,353.3	23,967.7	26,247.8	d ₁ の場合	億円	
21,542.2	24,240.9	26,602.2	d ₂ の場合		
10,109.4	11,058.2	11,889.9	10億円		
32,267 (41.73)	37,285 (41.95)	43,206 (42.40)	億円		
12.96	13.16	13.34	(実績値) d ₁	%	
12.17	12.17	12.17	(40年度比率) d ₂		
12,583.7	13,917.2	15,227.0	d ₁ の場合	億円	
11,349.4 (16.27) (14.68)	12,370.4 (15.66) (13.92)	13,399.0 (14.94) (13.15)	d ₂ の場合		
12,440.8	14,130.1	15,886.2	d ₁ の場合	億円	
12,571.4 (16.09) (16.26)	14,307.7 (15.90) (16.10)	16,056.8 (15.59) (15.76)	d ₂ の場合		
5,926.7 (7.66)	7,010.0 (7.89)	8,229.5 (8.08)	億円		
14,105.2	16,544.1	19,355.2	d ₁ の場合	億円	
15,208.9 (18.24) (19.67)	17,913.3 (18.61) (20.15)	21,012.6 (18.99) (20.62)	d ₂ の場合		

和40~45年度の設備投資上昇率が昭和35~40年度の実績値にはほぼ等しい年度平均14.4である。なお、個人消費支は実績値を与えた。

備投資額は、金融費用の推計にあたり、借入依存度の増減を反映させるため、減価償計である。

インプット・アータ

イ ソ ブ ッ

項 目	昭和35年度	36 年 度	37 年 度	38 年 度
個人消費支出	9,065.2	10,518.3	12,136.4	14,287.3
国内総資本形成	5,709.4	8,024.4	7,573.7	9,380.1
売 上 高	12,150.9	14,821.1	15,894.2	18,921.9
付 加 価 値 額	25,362.2	30,691.9	33,493.6	38,919.0
(前) 設 備 投 資 額	12,184	16,144	14,850	13,180
(後) 設 備 投 資 額	10,954	14,333	13,220	11,667
有 形 固 定 資 産	45,714.6	54,880.0	64,486.8	71,390.1
人 件 費	10,119.8 (39.92)	12,121.2 (39.49)	13,318.0 (39.76)	14,886.2 (38.25)
減 価 償 却 率	10.10	11.22	10.98	11.47
減 価 償 却 費	4,310.7 (17.00)	5,636.4 (18.36)	6,400.5 (19.11)	7,400.4 (19.01)
金 融 費 用	3,940.3 (15.54)	5,003.4 (16.30)	6,162.1 (18.40)	7,105.0 (18.26)
賃 借 料・租 税 公 課	1,310.1 (5.17)	1,618.7 (5.27)	1,713.7 (5.12)	1,990.5 (5.11)
純 利 益	5,681.4 (22.41)	6,312.2 (20.57)	5,899.4 (17.61)	7,536.8 (19.37)

- (注) 1) 昭和33年度の(前)設備投資額は、7,375 億円、34年度は 8,345 億円、昭和
2) 単位は「推計結果」に同じ。

ト ・ デ ー タ

39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度
16,432.4	18,469.0	21,229.8	24,385.4	28,116.4	32,434.6	37,585.8
10,401.3	10,731.8	13,340.7	17,096.0	20,278.4	24,601.6	28,628.7
23,926.4	25,508.2	29,155.0	34,439.8	39,743.6	48,448.7	56,535.2
49,248.9	52,576.2	59,624.5	69,217.4	79,590.4	95,382.6	109,636.7
16,584	15,462	15,803	23,302	29,437	35,780	41,761
14,478	13,580	13,825	20,147	25,621	31,070	36,193
80,302.8	88,158.2	93,218.3	101,878.4	115,697.1	133,166.6	153,708.8
18,853.9 (38.28)	21,006.7 (39.95)	23,369.4 (39.19)	27,097.7 (39.15)	31,687.5 (39.81)	37,312.2 (39.12)	43,100.4 (39.31)
12.71	12.17	12.51	13.49	12.96	13.16	13.34
9,158.0 (18.60)	9,592.4 (18.24)	10,280.9 (17.24)	11,430.8 (16.51)	12,971.8 (16.30)	15,195.3 (15.93)	17,695.2 (16.14)
9,170.5 (18.62)	10,320.7 (19.63)	10,867.7 (18.23)	11,666.1 (16.85)	13,443.8 (16.89)	15,812.3 (16.58)	19,143.5 (17.46)
3,360.2 (6.82)	3,707.9 (7.05)	4,322.8 (7.25)	5,157.4 (7.45)	6,064.6 (7.62)	7,393.1 (7.75)	9,179.1 (8.37)
8,706.4 (17.68)	7,948.6 (15.12)	10,783.7 (18.09)	13,865.5 (20.03)	15,422.7 (19.38)	19,669.7 (20.62)	20,518.5 (18.71)

33年度の(後)設備投資額は 6,739 億円, 34年度は 7,546 億円である。

内挿結果

項 目	内 挿			
	昭和35年度	36 年 度	37 年 度	38 年 度
個 人 消 費 支 出	9,065.2	10,518.3	12,136.4	14,287.3
国 内 総 資 本 形 成	5,709.4	8,024.4	7,573.7	9,380.1
売 上 高	11,855.2	14,727.8	16,274.9	19,643.3
付 加 価 値 額	25,785.0	31,254.3	34,199.9	40,613.2
(前) 設 備 投 資 額	10,346.1	13,351.3	12,766.2	15,111.2
(後) 設 備 投 資 額	9,301.1	11,853.3	11,364.5	13,377.9
有 形 固 定 資 産	5,720.8	6,650.4	6,469.4	7,194.9
人 件 費	9,188.2 (35.63)	11,327 (36.24)	13,002 (38.02)	15,750 (38.78)
減 価 償 却 率	10.10	11.22	10.98	11.47
減 価 償 却 費	3,290.3 (12.76)	5,632.1 (18.02)	6,173.0 (18.05)	7,395.4 (18.21)
金 融 費 用	4,541.8 (17.61)	5,533.3 (17.70)	7,055.2 (20.63)	7,809.2 (19.23)
賃 借 料・租 税 公 課	1,098.2 (4.26)	1,610.6 (5.15)	1,886.6 (5.52)	2,487.4 (6.12)
純 利 益	7,666.5 (29.73)	7,151.3 (22.88)	6,083.1 (17.79)	7,171.2 (17.66)

- (注) 1) 外生変数に実績値を与えた。
 2) 人件費は昭和38年度からのデータにより方程式を作成。
 3) 昭和33年度の国内総資本形成は 32,935億円, 34年度は42,859億円であり,
 4) 単位は「推計結果」に同じ。

結		果				
39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度
16,432.4	18,469.0	21,229.8	24,385.4	28,116.4	32,434.6	37,585.8
10,401.3	10,731.8	13,340.7	17,096.0	20,278.4	24,601.6	28,628.7
22,577.1	25,013.9	29,495.8	35,040.3	40,909.9	48,052.3	55,956.3
46,198.9	50,838.5	59,371.7	69,928.2	81,103.7	94,702.5	109,751.2
16,436.9	16,865.9	20,252.7	25,127.6	29,258.8	34,871.0	40,098.8
14,347.8	14,813.3	17,719.1	21,737.9	25,466.9	30,282.0	34,749.6
7,605.0	7,737.7	8,785.4	10,293.5	11,571.5	13,307.6	14,924.8
18,334 (39.68)	20,711 (40.74)	24,149 (40.67)	28,041 (40.10)	32,425 (39.98)	37,414 (39.51)	43,166 (39.33)
12.71	12.17	12.51	13.49	12.96	13.16	13.34
9,665.0 (20.92)	9,514.0 (18.71)	10,376.4 (17.48)	12,627.8 (18.06)	13,358.9 (16.47)	15,371.2 (16.23)	17,491.3 (15.94)
8,366.4 (18.11)	9,456.5 (18.60)	9,981.0 (16.81)	11,213.0 (16.04)	13,743.3 (16.95)	16,574.5 (17.50)	19,696.7 (17.95)
3,010.7 (6.52)	3,445.4 (6.78)	4,244.9 (7.15)	5,233.9 (7.48)	6,280.8 (7.74)	7,554.9 (7.98)	8,964.7 (8.17)
6,822.8 (14.77)	7,711.6 (15.17)	10,620.4 (17.89)	12,812.5 (18.32)	15,295.7 (18.86)	17,787.9 (18.78)	20,432.5 (18.62)

昭和33年度の減価償却率は 8.63 %，34年度は 9.53 %である。

昭和46年労働経済の分析 参考資料

4. 小売店の価格形成ビヘイビアについて

1) 小売店の価格形成ビヘイビアをみるため、総理府統計局「小売物価統計」(個票)によって、東京都区部の43年1月から46年12月までの48ヵ月における約100品目について調査区間(店舗間)の価格分散を調査した(第3表)。

調査品目の選択にあたっては、消費者物価指数のウェイトの高い品目で店舗間に価格差のあるA,B,C品目の中から銘柄が統一されており、調査店舗の異動が少ないもの約100品目をとりあげた。

なお、消費者物価指数でいうA品目とは、魚介、野菜、日用雑貨など一般消費者がそれぞれの居住地区で購入し、かつ、地区により価格差がある131品目、B品目とは、被服、家具、電気器具など販売店が各市町村の中心的な商店街に多く、かつ店舗により価格差がある137品目、C品目とは牛乳、酒類など店舗間または地区間により価格差が小さい71品目である。

これらの調査店舗数は東京都区部でA品目は15、B品目は12、C品目は4店舗である。これ以外に消費者物価指数の品目には、電話料、入浴料、授業料など市町村内で価格または料金が均一であるD品目、国鉄運賃、電気代、たばこなど価格または料金が全国で均一あるいは地方的に均一であるE品目および家賃があるが、ここでは店舗間の価格形成をみる上では重要ではないためとりあげなかった。

店舗間価格分散をもとにして小売店の価格形成ビヘイビアの特徴をみると品目毎に次のようないくつかのグループに分けることができる。

(1)再販等の制度的要因、あるいはブランド確立による価格支配力によって店舗間の格差がきわめて少なく、また価格の変化も店舗間で一致しているもの。

(例)牛乳、酒類などのC品目のほとんどビタミン剤、感冒薬などの医薬品(B品目大企業製品)ソーセージ、ハムなど(A品目大企業製品)

(2)居住地域を中心とする市場が成立しており、店舗間の価格競争が有効に働かず、各店舗の独自の価格形成が行なわれているもので、店舗間の分散が大きく、価格変動の時期、幅も不ぞろいなもの。

(例)魚介、野菜などの生鮮食料品

(3)品質の統一がすすみ、そのため価格分散が少なくなっているもの(例)ワイシャツ(番手の統一)クレンザー豆腐、かまぼこスプーン、ナベなど

(4)価格の上位平準化と先行的値上げが共存し、必ずしも分散の傾向が一定でないもの(例)理髪パーマ洗濯

(5)この他特殊な例として、カメラをあげることができる。カメラは新製品が発売されると当初は統一的な価格であるが、次第に値くずれし、これが次に発売された新製品によって再び統一的な価格になるという周期的な動きを繰り返す。このようなタイプには家庭電気製品も入ると思われるが、新製品の発売回数が多いことおよび銘柄が多種類あるためこの調査では価格変動を完全に追跡しきれなかつたナこめ掲載しなかった。

2) つぎに、消費者物価の特殊分類別に価格上昇率と小売価格の店舗間のちらばり(変動係数=標準偏差×100)の関係をA,B,Cあわせて81品目平均値についてみると、本文で述べたようにちらばりの小さくなるグループに価格が上昇する費目が多く、ちらばりの拡大するグループにそれが少ないという関係がある。ちらばりの小さくなる要因には、一般的な情報伝達、交通手段の発達による面および市場の競争条件などがある。また、市場の競争条件の影響の仕方にも競争が活発に行なわれることで価格が平準化する場合と非競争的な市場で価格が平準化する場合があるが、ここでは店舗間の価格のちらばりと価格上昇率の間の事実関係を指摘するにとどめた(第4表)。

3) 小売店における価格は、商品の需給に応じ変動し、しかも店舗間の価格の相互波及を通じて決定される。以下では小売店の価格形成ビヘイビアを明らかにするため、第2表のA,B品目の中から店舗変更、品目変更、銘柄変更等が少なく持続して追跡できる49品目について小売価格の変動回数とその変動期間(月)および価格上昇率の関係をみることに

する(第5表)。

43年から46年までの間の費目別(消費者物価特殊分類に基づく)の年間小売価格変動回数(騰落別)をみると、費目により変動回数の水準は大きく異なっているが時系列的にみると景気変動を反映してか多くの場合、43年から45年にかけて価格がプラスに変動する回数が増え、マイナスの変動回数は減少し、これとは逆に45年から46年にかけてはプラスの変動回数が減りマイナスのそれは増えるという傾向がみられる(第5表)。しかし、45年から46年にかけては、こうした動きとは異なる動きを示す費目もあるので、その費目について変動回数、価格上昇率、価格変動期間を第5表をもとにして簡単にまとめると次の通りである。

第1表 価格変動回数、価格上昇率および価格変動期間

第1表 価格変動回数、価格上昇率および価格変動期間

費目名	45~46年の価格変動回数	42~46年価格 上昇率(年率)	価格変動期間
食品(大企業性) B品目	+ (価格上昇)の変動回数 増加	8.8%	+の変動期間 短縮
織 維	+ // //	9.2	+ // 延長 - // //
その他製品(大 企業性) A品目	+ // // - (価格下落) // 減少	16.6 (銘柄変更有)	+ // 短縮
その他製品(大 企業性) B品目	- // //	8.2	+ // //
サービスA品目	- // //	13.3	+ // //
サービスB品目	- // //	8.9	+ // //

これらは、主として大企業性製品およびサービスであり、これらに共通していることは、価格上昇率力高いこと(平均して10%以上)および繊維を除いて+(価格が上昇するとき)の変動期間が短縮していることである。

価格上昇率と価格変動期間をこれら以外の費目(即ち、45年から46年にかけてプラスの変動回数が減り、マイナスの変動回数の増えたもの)についてみると、次表の通りである。

第2表 価格上昇率および価格変動期間

第2表 価格上昇率および価格変動期間 (生鮮食料品を除く)

費目名	42~46年価格上昇率 (年率)	価格変動期間
食品(中小企業性) A品目	6.3%	+の変動期間 不変 - // 短縮
食品(中小企業性) B品目	10.7	+ // 短縮 - // 延長
食品(大企業性) A品目	1.7	+ // 不変 - // 短縮
耐久消費財	5.0	+ // 延長 - // 短縮
その他製品(中小企業性) B品目	10.3	+ // 延長 - (引き下げなし)

上表中の費目について価格上昇率と価格変動期間の関係をみると、価格上昇率の高いものは十の変動期間が短縮ないしは、-(価格下落)の変動期間が延長しており、逆に価格上昇率の低いものは、十の変動期間が延長し、一の変動期間が短縮している。

以上の内容を費目の企業規模別にみると、大企業性製品の価格上昇率の高いものは、全て価格上昇の変動期間が短縮しており、一方、価格上昇率の低いもの(耐久消費財、食品A品目)は価格下落の変動期間が短縮している。中小企業性製品の価格上昇率と変動期間の関係は大企業性製品の場合とほぼ同様であるが、対応関係の不明確なものもある。

この調査の結果、小売店の価格形成は、景気変動からの影響を強く受け、景気上昇局面では価格が上向きに変動する回数が増え、下向きに変動する回数が減り、下降局面では、この逆の傾向にあることがわかった。しかし、多くの大企業性製品およびサービスは景気後退局面にあっても価格上昇の変動回数が増えるか、ないしは価格下落の変動回数が減るか、価格上昇の変動期間は短縮する傾向にあるようにみえる。

第3表 品目別平均価格と分散の推移

第3表 品目別平均価格と分散の推移

(A 品目)

年	特殊分類 品目名 区分	生 鮮 食 料 品							
		まぐろ (きわた)	あじ	かれい (まがれい)	さば	さんま	たい	ぶり	いか
42	平均価格(円)	104	23.77	42.47	14.25	40.78	64.39	72.81	17.45
	標準偏差	32	5.77	12.54	3.91	7.71	19.30	21.91	4.77
	変動係数(%)	30.8	24.3	29.5	27.4	18.9	30.0	30.1	27.3
43	平均価格(円)	108.6	35.9	44.9	15.71	—	75.22	99.75	21.40
	標準偏差	27.7	8.6	13.1	5.51	—	17.55	28.33	6.80
	変動係数(%)	25.5	24.0	29.2	35.1	—	23.3	28.41	31.8
44	平均価格(円)	114.6	26.9	55.0	13.20	—	86.25	100.00	23.27
	標準偏差	21.5	4.7	8.7	3.43	—	21.34	22.16	4.18
	変動係数(%)	18.8	17.5	15.8	26.0	—	24.7	22.2	18.0
45	平均価格(円)	145.0	46.4	64.5	20.33	—	117.14	99.50	34.53
	標準偏差	35.8	9.3	17.7	6.04	—	22.15	21.66	9.80
	変動係数(%)	24.7	20.0	27.4	29.7	—	18.9	21.8	28.4
46	平均価格(円)	149.1	41.7	58.9	17.13	—	120.00	126.36	43.33
	標準偏差	53.8	8.6	12.4	5.77	—	6.32	25.41	6.17
	変動係数(%)	36.1	20.6	21.1	33.7	—	5.3	20.1	14.2
42~46年価格上昇率 (年率)		9.4	15.1	8.5	4.7	—	16.8	14.8	25.5

年	特殊分類	生 鮮 食 料 品								
	品目名 区分	か き	キャベツ	白 菜	ね ぎ	大 根	ばれいしょ	たまねぎ	きゅうり	
42	平均価格(円)	67.35	36.20	23.45	(1kg) 96	47.15	50.59	(1kg) 72.77	(1kg) 177	
	標準偏差	7.74	8.81	9.76	15	14.12	6.33	6.48	43	
	変動係数(%)	11.5	24.3	41.6	15.8	29.9	12.5	9.9	24.3	
43	平均価格(円)	68.67	52.00	24.80	(100g) 9.33	25.87	48.00	(100g) 5.20	(100g) 20.80	
	標準偏差	10.60	12.51	11.69	2.29	10.20	8.19	1.01	6.55	
	変動係数(%)	15.4	24.1	47.1	24.5	39.4	17.1	19.4	31.5	
44	平均価格(円)	81.67	26.00	16.00	9.67	30.67	62.00	6.00	25.67	
	標準偏差	7.94	8.08	5.68	2.63	6.55	10.82	1.07	7.10	
	変動係数(%)	9.7	31.1	35.5	27.0	20.7	17.5	17.8	27.7	
45	平均価格(円)	101.33	111.33	32.93	12.47	65.33	56.67	9.60	25.87	
	標準偏差	11.25	18.85	15.84	4.02	18.91	10.47	1.72	4.95	
	変動係数(%)	11.1	16.9	48.1	32.2	28.9	18.5	17.9	19.1	
46	平均価格(円)	111.33	56.40	38.47	14.53	37.67	75.00	8.60	18.33	
	標準偏差	15.98	15.68	12.05	3.72	9.17	8.24	0.63	5.11	
	変動係数(%)	14.4	27.8	31.3	25.6	24.3	11.0	7.3	27.9	
42~46年価格上昇率 (年率)		13.4	11.7	13.2	10.9	△ 5.4	10.3	4.3	0.9	

年	特殊分類 品目名 区分	生 鮮 食 料 品							
		み かん	紅 玉	国 光	パ ナ ナ	牛(コース)	牛 (中)	豚(コース)	豚 (中)
42	平均価格(円)	136	70.67	—	224	—	131	—	78.12
	標準偏差	19	20.45	—	24	—	20	—	6.17
	変動係数(%)	13.9	28.9	—	10.8	—	15.1	—	7.9
43	平均価格(円)	113.33	98.33 (12月)	105.29	207.33	234.0	142.67	116.67	96.00
	標準偏差	23.20	30.63	33.24	19.80	36.8	24.63	10.47	7.61
	変動係数(%)	20.5	31.2	31.6	9.5	15.7	17.3	9.0	7.9
44	平均価格(円)	152.00	93.29	100.71	187.50	225.33	131.33	124.00	98.67
	標準偏差	23.74	13.26	13.99	28.00	29.97	17.67	9.10	8.55
	変動係数(%)	15.6	14.2	13.9	14.9	13.3	13.5	7.3	8.7
45	平均価格(円)	148.00	124.0	146.15	183.33	240.00	126.00	115.73	90.00
	標準偏差	19.72	23.16	28.71	19.69	36.25	35.42	7.85	9.06
	変動係数(%)	13.3	18.7	19.6	10.7	15.1	28.1	6.8	10.1
45	平均価格(円)	158.67	117.67	137.04	177.50	244.29	148.00	121.43	98.33
	標準偏差	25.32	22.90	24.39	20.61	34.35	23.36	7.70	8.80
	変動係数(%)	16.0	19.5	17.8	11.6	14.1	15.8	6.3	8.9
42~46年価格上昇率 (年率)		3.9	13.6	9.2	△ 5.7	1.4	3.1	1.3	5.9

年	特殊分類 品目名 区分	生 鮮 食 料 品		食 品 (大企業)		食 品 (中小企業)			
		鶏 肉	鶏 卵	ハ ム	ソーセージ	野菜サラダ	コロッケ	豆 腐	塩 ざ け
		42	平均価格(円)	75.56 (1kg)	228	73.65	—	17.99	—
	標準偏差	7.09	19	14.34	—	3.56	—	1.07	14.84
	変動係数(%)	9.4	8.1	19.5	—	19.8	—	16.7	19.4
43	平均価格(円)	74.67 (100g)	24.20	71.33	58.67	21.43	19.71	8.93	79.13
	標準偏差	4.42	2.04	12.60	7.43	4.57	0.06	1.79	17.23
	変動係数(%)	5.9	8.4	17.7	12.7	21.3	0.3	20.0	21.8
44	平均価格(円)	75.36	24.40	69.67	59.67	22.50	21.87	8.87	119.73
	標準偏差	6.64	1.55	13.95	7.43	4.27	5.14	1.55	29.51
	変動係数(%)	8.8	6.4	20.0	12.5	19.0	23.5	17.5	24.6
45	平均価格(円)	78.85	24.60	71.92	61.80	30.36	25.93	10.13	99.07
	標準偏差	5.06	0.99	7.78	7.64	4.99	4.57	1.19	17.65
	変動係数(%)	6.4	4.0	10.8	12.4	16.4	17.6	11.7	17.8
46	平均価格(円)	72.33	25.20	74.00	61.87	29.67	27.33	10.53	96.47
	標準偏差	8.42	1.61	6.60	6.98	3.99	5.90	1.13	15.69
	変動係数(%)	11.6	6.4	8.90	11.3	13.4	21.6	10.7	16.3
42~46年価格上昇率 (年率)		△ 1.1	1.0	0.1	1.8	13.3	11.5	13.2	6.0

年	特殊分類 品目名 区分	食品 (中小企業)		食品 (大企業)		食品 (中小企業)			サービス
		のり	みそ	砂糖	天ぷら油	即席めん	食パン	ビスケット	靴修理
42	平均価格(円)	182	127	129	113	(55 g)24.59	—	(100 g)26.90	(婦人ぐつ) 85.57
	標準偏差	22	19	6	8	1.97	—	6.37	20.06
	変動係数(%)	12.2	15.2	4.6	7.3	8.0	—	23.7	23.4
43	平均価格(円)	366.67	—	129.00	—	—	107.67	25.71	(男子ぐつ) 762.00
	標準偏差	39.76	—	5.07	—	—	12.13	3.47	82.91
	変動係数(%)	10.8	—	3.9	—	—	11.3	13.5	10.9
44	平均価格(円)	220.67	133.00	130.20	94.80	(100 g)26.60	108.67	27.80	826.67
	標準偏差	39.36	17.61	7.74	11.24	2.75	12.73	5.76	147.44
	変動係数(%)	17.8	13.2	5.9	11.9	10.3	11.7	20.7	17.8
45	平均価格(円)	215.00	165.33	144.87	95.13	30.13	128.27	27.60	(婦人ぐつ) 128.00
	標準偏差	35.30	26.15	10.93	9.43	3.04	4.74	5.32	27.57
	変動係数(%)	16.4	15.8	7.4	9.9	10.1	3.7	19.3	21.5
46	平均価格(円)	133.67	160.00	143.67	96.53	30.27	129.33	41.07	156.67
	標準偏差	16.85	23.07	7.43	7.76	1.33	5.47	2.05	42.87
	変動係数(%)	12.6	14.4	5.2	8.0	4.4	4.2	5.0	27.4
42~46年価格上昇率 (年率)		△ 7.4	6.0	3.3	△ 3.9	5.3	6.2	11.2	16.3

年	特殊分類 品目名 区分	サ ー ビ ス		その他製品 (大企業)		その他製品 (中小企業)	サ ー ビ ス	
		洗 た く (Yシャツ)	洗 た く (背広)	板ガラス	クレンザー	ち り 紙	パ ー マ	理 髪
42	平均価格(円)	47.19	420	—	—	(2,000枚) 265	974	409
	標準偏差	5.78	64	—	—	66	154	42
	変動係数(%)	12.2	15.3	—	—	24.9	15.8	10.3
43	平均価格(円)	55.33	496.67	163.57	23.62	(100枚) 17.60	1,296.67	466.67
	標準偏差	9.90	71.88	47.98	2.84	3.96	181.72	52.33
	変動係数(%)	17.9	14.5	29.3	12.0	22.5	14.0	11.2
44	平均価格(円)	59.00	518.67	172.86	23.67	17.80	1,390.00	506.67
	標準偏差	7.61	58.05	44.10	2.82	4.16	192.91	67.79
	変動係数(%)	12.9	11.2	25.5	11.9	23.4	13.9	13.4
45	平均価格(円)	66.00	542.00	204.62	23.77	22.00	1,533.33	593.33
	標準偏差	8.28	78.58	63.85	2.86	8.63	269.04	72.87
	変動係数(%)	12.5	14.5	31.2	12.0	39.2	17.5	12.3
46	平均価格(円)	76.67	567.33	204.62	(銘柄変更) 46.54	287.3 (800枚) (114.93)	1,780.0	676.67
	標準偏差	10.47	91.53	60.50	2.40	30.4 (12.16)	285.9	67.79
	変動係数(%)	13.7	16.1	29.6	5.2	26.5 (10.6)	16.1	10.0
42~46年価格上昇率 (年率)		12.9	7.8	7.7	25.4	2.0	16.3	13.4

(B 品目)

年	特殊分類 品目名 区分	食 品	食 品	食 品	食 品	食 品	食 品	織 維
		(中小企業)	(大企業)	(中小企業)	(大企業)	(中小企業)	(大企業)	
		かまぼこ	さけかん詰*	みかん詰*	ソース	羊かん	カレーライス	背広(冬)
42	平均価格(円)	(△シ) 47.16	132	(300g) 45.60	77.13	—	—	(既) 15,543
	標準偏差	17.12	10	5.49	7.13	—	—	1,857
	変動係数(%)	36.5	7.4	12.0	9.2	—	—	11.9
43	平均価格(円)	(ヤキ) 51.50	134.17	(325g) 73.33	75.83	40.75	127.50	18,317.7
	標準偏差	23.96	4.17	3.26	10.84	6.76	12.15	1,919.6
	変動係数(%)	46.5	3.1	4.4	14.3	16.6	9.5	10.5
44	平均価格(円)	57.00	149.58	70.00	75.00	41.08	129.17	19,916.7
	標準偏差	23.51	11.17	4.26	12.91	4.68	18.81	1,729.9
	変動係数(%)	41.2	7.5	6.1	17.2	11.4	14.6	8.7
45	平均価格(円)	81.08	161.67	78.18	105.56	43.16	150.00	23,583.3
	標準偏差	12.95	7.49	4.06	8.82	3.41	23.35	1,676.5
	変動係数(%)	16.0	4.6	5.2	8.4	7.9	15.6	7.1
45	平均価格(円)	81.92	167.08	76.25	117.14	45.42	166.67	26,408.3
	標準偏差	13.19	4.50	4.43	9.51	5.73	25.70	3,119.0
	変動係数(%)	16.1	2.7	5.8	8.1	12.6	15.4	11.8
42~46年価格上昇率 (年率)		14.8	6.1	13.7	11.0	3.7	9.3	14.2

年	特殊分類 品目名 区分	織			維			
		女子オーバー	スカート	婦人セーター	Yシャツ(綿)	Yシャツ (混紡)	スリッパ	婦長くつ下*
42	平均価格(円)	9,291	1,641	1,961	—	(40番手)1,145	483	187
	標準偏差	2,683	484	498	—	203	149	37
	変動係数(%)	28.9	29.5	25.4	—	17.7	30.9	19.9
43	平均価格(円)	10,225.0	2,058.3	1,725.0	1,308.3	1,454.2	—	187.5
	標準偏差	1,505.2	391.9	222.1	210.9	111.7	—	22.6
	変動係数(%)	14.7	19.0	12.9	16.1	7.7	—	12.1
44	平均価格(円)	11,580.0	2,063.64	2,108.3	1,375.0	1,445.8	661.82	166.7
	標準偏差	1,154.5	436.51	367.9	217.9	94.0	239.20	24.60
	変動係数(%)	10.0	21.2	17.5	15.8	6.5	36.1	14.8
45	平均価格(円)	12,209.1	2,541.7	2,375.0	1,880.00	1,729.2	840.0	162.5
	標準偏差	1,717.2	605.2	286.4	139.84	198.2	223.9	22.6
	変動係数(%)	14.1	23.8	12.1	7.4	11.5	26.7	13.9
46	平均価格(円)	13,325.0	2,575.0	2,758.3	1,845.45	1,825.0	890.0	212.5
	標準偏差	451.5	433.0	342.3	103.57	86.6	261.7	43.3
	変動係数(%)	3.4	16.8	12.4	5.6	4.7	29.4	20.4
42~46年価格上昇率 (年率)		9.4	11.9	8.9	9.0	12.4	16.5	3.2

年	特殊分類 品目名 区分	織 維		サービス	織 維		その他製品 (中小企業)	
		ふとん綿	毛 布*	仕立代 (背広冬)	男子くつ	女子くつ	飯茶わん	スプーン
42	平均価格(円)	1,758	(毛) 3,755	15,556	3,517	—	95.48	40.47
	標準偏差	336	1,041	2,705	546	—	32.53	16.23
	変動係数(%)	19.1	27.7	17.3	15.5	—	34.1	40.1
43	平均価格(円)	1,925.0	(レーヨン) 1,933.3	15,375.0	3,666.7	2,308.3	65.83	30.00
	標準偏差	321.6	149.7	2,689.4	676.0	623.0	13.11	5.64
	変動係数(%)	16.7	7.7	17.5	18.4	27.0	19.9	18.8
44	平均価格(円)	2,054.2	1,891.7	16,500.0	3,858.3	2,591.7	73.33	29.44
	標準偏差	318.7	192.9	3,240.4	674.8	524.8	20.60	5.27
	変動係数(%)	15.5	10.2	19.6	17.5	20.2	28.1	17.9
45	平均価格(円)	2,137.5	1,933.3	20,708.3	3,933.3	2,658.3	107.08	70.00
	標準偏差	391.5	149.7	2,864.0	731.5	590.0	33.33	7.38
	変動係数(%)	18.3	7.7	13.8	18.6	22.2	31.1	10.5
46	平均価格(円)	2,375.0	2,254.55	21,916.7	3,900.0	2,808.3	121.25	70.83
	標準偏差	325.1	531.72	3,553.7	539.4	473.8	45.03	7.64
	変動係数(%)	13.7	23.6	16.2	13.8	16.9	37.1	10.8
42~46年価格上昇率 (年率)		7.8	△ 12.0	8.9	2.6	5.0	6.2	15.0

年	特殊分類 品目名 区分	その他(大企業)	その他製品 (中小企業)	その他製品 (大企業)		耐久財	サービス
		な	べ*	食	車	感冒薬	ビタミン剤
42	平均価格(円) 標準偏差 変動係数(%)	540 98 18.2	2,352 488 20.8	149 16 11.0	537 12 2.3	— — —	— — —
43	平均価格(円) 標準偏差 変動係数(%)	630.00 133.23 21.1	3,381.82 646.25 19.1	165.8 9.0 5.4	540 0 0.0	(I型) 23,966.7 1,421.5 5.9	20.83 2.89 13.9
44	平均価格(円) 標準偏差 変動係数(%)	656.00 103.73 15.8	3,258.3 536.8 16.5	(銘柄変更) 270 0.0 0.0	540 0 0.0	(I型) 23,320.0 (II型) 26,500 1,630.0 7.0 0	20.91 2.02 9.7
45	平均価格(円) 標準偏差 変動係数(%)	704.17 105.44 15.0	3,473.3 480.7 13.8	270 0.0 0.0	540 0 0.0	(II型) 26,000 (III型) 28,500 2,650 10.2 0	22.08 3.34 15.1
46	平均価格(円) 標準偏差 変動係数(%)	808.33(*746.67) 190.80(94.34) * 23.60(12.60) 46年店舗変更調整	3,422.50 622.50 19.4	270 0.0 0.0	540 0 0.0	(III型) 27,750 1,620.2 5.8	22.92 3.34 14.6
42~46年価格上昇率 (年率)		8.4	9.8	16.0	0	5.0	3.3

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」(東京都区部) 個票

(注) 1) 小売物価は特定銘柄で調査するものが多いが、全国物価はかなりの数の銘柄(*で表示)を調査する。

2) その際全国物価は特定数商標についてのものをかけた。

3) 43年から46年の標準偏差(σ) = $\sqrt{\frac{\sum (xi-x)^2}{n-1}}$ にて計算。ただし42年全国物価は $\sqrt{\frac{\sum (xi-x)^2}{n}}$ である (n が大きいので調整せず)。

第4表 小売価格の店舗間変動係数と価格上昇率(38年/35年と46年/42年の対比)の関係

第4表 小売価格の店舗間変動係数と価格上昇率 (38年/35年と46年/42年の対比) の関係

変動係数	区 分	計			価 格 上 昇 率								
					低 下			同 水 準			上 昇		
		計	A品目	B品目	計	A品目	B品目	計	A品目	B品目	計	A品目	B品目
低 下 (46年/42年)	計	57	26	22	14	9	4	28	13	9	15	4	9
	生 鮮 食 料 品	14	14	—	5	5	—	8	8	—	1	1	—
	サ ー ビ ス	3	1	2	1	—	1	2	1	1	—	—	—
	工 業 製 品	40	11	20	8	4	3	18	4	8	14	3	9
	中 小 企 業 製 品	23	8	14	6	4	2	9	2	6	8	2	6
	食 品	10	7	3	5	3	2	2	2	—	3	2	1
	織 維	9	—	9	—	—	—	6	—	6	3	—	3
	そ の 他 製 品	4	1	2	1	1	—	1	—	—	2	—	2
	大 企 業 製 品	17	3	6	2	—	1	9	2	2	6	1	3
	食 品	8	2	2	2	—	1	3	1	—	3	1	1
	耐 久 財	2	—	1	—	—	—	1	—	—	1	—	1
そ の 他 製 品	7	1	3	—	—	—	5	1	2	2	—	1	

変動係数	区 分	計			価 格 上 昇 率								
					低 下			同 水 準			上 昇		
		計	A品目	B品目	計	A品目	B品目	計	A品目	B品目	計	A品目	B品目
上 昇 (46年/42年)	計	24	17	2	6	5	—	12	9	2	6	3	—
	生 鮮 食 料 品	10	10	—	4	4	—	4	4	—	2	2	—
	サ ー ビ ス	3	3	—	1	1	—	2	2	—	—	—	—
	工 業 製 品	11	4	2	1	—	—	6	3	2	4	1	—
	中 小 企 業 製 品	4	2	2	—	—	—	3	1	2	1	1	—
	食 品	2	2	—	—	—	—	1	1	—	1	1	—
	織 維	1	—	1	—	—	—	1	—	1	—	—	—
	そ の 他 製 品	1	—	1	—	—	—	1	—	1	—	—	—
	大 企 業 製 品	7	2	—	1	—	—	3	2	—	3	—	—
	食 品	6	1	—	1	—	—	2	1	—	3	—	—
	耐 久 財	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 製 品	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」(東京都区部) 個票

(注) 1) 表頭の計はA品目、B品目以外の品目を含んでいるため、A、B品目計より大きい。

2) 価格上昇率は35~38年の上昇率と40~43年のそれとを対比したものである(詳細は昭和45年労働白書を参照)。

第5表 A, B品目の小売価格変動回数と価格変動期間

分類 (品目名)	品目数	価格騰落	1品目当り年間小売 価格変動回数				年間価格変動期間(月)				価格変動回数当り変 動期間(月)				42~46 年価格 上昇率 (年率)	
			43年	44年	45年	46年	43年	44年	45年	46年	43年	44年	45年	46年		
生鮮食品料品目 (A品目)	12	+	41.2	46.3	48.0	39.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	% 8.9
		-	40.0	45.6	38.5	43.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
魚	3	+	47.0	50.0	54.7	48.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16.7
		-	40.7	50.7	39.3	40.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
肉	3	+	29.0	21.3	11.7	22.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3.4
		-	9.7	25.0	11.0	15.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
野菜	3	+	57.0	71.0	80.7	58.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7.6
		-	64.7	69.3	66.7	81.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
果物	3	+	31.7	42.7	45.0	48.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7.7
		-	45.0	37.3	37.0	35.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
食品(中小企業)	9	+	4.4	3.6	13.4	6.6	2.7	4.2	6.6	3.3	0.6	1.2	0.5	0.5	0.5	7.8
		-	0.4	3.8	2.3	4.3	1.4	4.2	4.8	3.1	3.5	1.1	2.1	0.7		
A品目 (豆腐, 塩ザケ, のり, みそ, 食パン, ビス ケット)	6	+	5.0	2.5	14.5	7.8	2.7	3.5	6.7	4.2	0.5	1.4	0.5	0.5	0.5	6.3
		-	0.7	3.8	2.8	5.0	2.2	5.7	5.8	3.3	3.1	1.5	2.1	0.7		

昭和46年 労働経済の分析

分類 (品目名)	品目数	価格騰落	1品目当り年間小売 価格変動回数				年間価格変動期間(月)				価格変動回数当り変 動期間(月)				42~46 年価格 上昇率 (年率)
			43年	44年	45年	46年	43年	44年	45年	46年	43年	44年	45年	46年	
B品目 (かまぼこ, みかん缶 詰, 羊かん)	3	+	3.3	5.7	11.3	4.0	2.7	5.7	6.3	1.7	0.8	1.0	0.6	0.4	10.7
		-	0	3.7	1.3	3.0	0	1.3	2.7	2.7	-	0.4	2.1	0.9	
食品(大企業)	6	+	4.5	10.7	13.7	9.3	5.0	8.2	8.5	7.3	1.1	0.8	0.6	0.8	5.3
		-	1.8	3.0	5.7	2.3	3.2	4.5	3.3	2.8	1.3	1.5	0.6	1.2	
A品目 (ハム, ソーセージ, 天ぷら油)	3	+	4.7	9.7	17.0	5.3	6.0	8.7	10.7	7.0	1.3	0.9	0.6	1.3	1.7
		-	3.3	5.3	5.0	4.0	6.3	9.0	6.0	5.7	1.9	1.7	1.2	1.4	
B品目 (さけ缶詰, ソース, カレーライス)	3	+	4.3	11.7	10.3	13.3	4.0	7.7	6.3	7.7	0.9	0.7	0.6	0.6	8.8
		-	0.3	0.7	6.3	0.7	0	0	0.7	0	0	0	0.1	0	
織 B品	7	+	8.9	9.0	8.4	9.3	3.3	5.6	6.4	8.3	0.4	0.6	0.8	0.9	9.2
		-	2.1	2.9	2.4	4.3	0.3	0.6	0.6	1.6	0.1	0.2	0.3	0.4	
耐久消費財目 B品目 (カメラ)	1	+	5.0	4.0	13.0	3.0	5.0	9.0	10.0	11.0	1.0	2.3	0.8	3.7	5.0
		-	4.0	3.0	0	5.0	7.0	3.0	0	0	1.8	1.0	-	0	
その他の製品(中小企業) B品目 (飯茶碗, スプーン, 食卓)	3	+	4.0	4.0	11.0	5.0	1.7	5.0	10.0	6.7	0.4	1.3	0.9	1.3	10.3
		-	0.3	1.7	0	0	0	1.0	0	0	0	0.6	-	-	

その他の製品 (大企業)	5	+	2.4	3.8	7.0	5.0	2.8	2.8	6.0	1.4	1.2	0.7	0.9	0.3	11.6
		-	0	0.4	1.6	0.4	0	0	1.0	0	-	0	0.6	0	
A 品目 (板ガラス, クレンザ)	2	+	2.0	4.5	7.5	4.5	2.0	4.5	9.5	3.5	1.0	1.0	1.3	0.4	16.6
		-	0	0.5	1.0	0.5	0	0	0	0	-	0	0	0	
B 品目 (なべ, 感冒薬, ビタミン剤)	3	+	2.7	3.3	6.7	2.0	3.3	1.7	3.7	0	1.5	0.5	0.6	0	8.2
		-	0	0.3	2.0	0.3	0	0	1.7	0	-	0	0.9	0	
サ - ビ ス	6	+	7.8	7.0	13.8	11.7	8.0	10.0	10.3	8.3	1.0	1.4	0.7	0.7	12.6
		-	0	0.7	1.3	0.2	0	0	1.7	0	-	0	1.3	0	
A 品目 (靴修理, 洗たく (Yシャツ), 洗たく (背広), パーマ, 理髪)	5	+	8.2	6.8	13.4	12.8	8.8	11.0	10.8	9.6	1.1	1.6	0.8	0.8	13.3
		-	0	0.2	1.4	0.2	0	0	2.0	0	-	0	1.4	0	
B 品目 (写真焼付代)	1	+	6.0	8.0	16.0	6.0	4.0	5.0	8.0	2.0	0.7	0.6	0.5	0.3	8.9
		-	0	3.0	1.0	0	0	0	0	0	-	0	0	-	

資料出所 総理府統計局「小売物価統計」(東京都区部) 個票

- (注) 1) A品目とは、魚介、野菜、日用雑貨など一般消費者の居住地区において市場が成立するもの、B品目とは被服、家具、電気器具など各市町村の中心商店街において成立するもの。
- 2) 調査の対象とした品目は、第1表の品目より店舗変更、品目変更、銘柄変更が少なく、継続して追跡できるものを選んだ。
- 3) 年間価格変動期間とは、ある品目について年間ではじめて価格が上昇(下落)した店舗がある月から最後に価格が上昇(下落)した店舗のある月までの期間をいう。なお、生鮮食料品は、ほぼ毎月いずれかの店舗の価格が変動するため、変動期間をとることの意味がないので計測しなかった。

昭和46年労働経済の分析 参考資料

5. 労働時間短縮の生産,消費に対する影響の推計について

(1) 生産関数の計測

技術進歩,生産設備の効率化などに関連して,労働時間短縮が労働生産性に対し,いかなる影響を与えるかを明らかにするため,製造業の生産関数を次の形で計測した。

$$X/L \cdot H^* = cH^a(K/L)^b$$

ただし, $X = x/D$ x 生産, D デフレーター, L 労働者数, H^* 総実労働時間, H 所定内労働時間, K 資本

昭和35年~44年(10期)について,以下のデータに基いて求めた。まず,生産は,通産省「工業統計表」による製造品出荷額を,日本銀行「卸売物価指数」で除したものをを用いた。また,労働者数としては,「工業統計表」による従業者数を,労働時間としては労働省「毎月勤労統計調査」による月間総実労働時間および所定内労働時間をとった。さらに資本は,経済企画庁国民所得部推計による民間企業粗資本をストック(40年価格)を用いた(第1表)。

第1表 生産関数計測資料

第1表 生産関数計測資料						
年	X	D	L	H	H*	K
昭和35年	10億円 15,580	40年=100 97.9	千人 8,169	時間 182.0	時間 207.0	10億円 8,285
36	19,020	98.9	8,751	179.4	203.4	9,722
37	20,860	97.3	8,998	178.8	198.4	11,480
38	23,820	99.0	9,727	177.6	196.9	13,210
39	27,680	99.2	9,901	176.1	195.7	15,250
40	29,490	100.0	9,921	175.1	191.8	17,000
41	34,200	102.4	10,290	174.7	193.0	18,550
42	41,160	104.3	10,550	173.7	193.9	20,830
43	48,280	105.1	10,860	172.8	193.0	24,140
44	58,110	107.4	11,410	169.8	190.0	28,050

算出した結果はつぎのとおりで,相関関係は高く,また係数も統計的に有意に測定された。

$$C=0.035(t\text{値}=4.76)$$

$$a=-2.57(t\text{値}=-1.16)$$

$$\beta=0.79(t\text{値}=5.12) (R^2=0.997 \text{ d} \cdot \text{w}=1.36)$$

ここで,労働時間の係数が-2.57であるのは,労働時間の1%の改善が,定義式の左辺によって示される労働生

産性の2.57%の上昇と対応して行なわれたことを示している。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和46年労働経済の分析 参考資料

5. 労働時間短縮の生産,消費に対する影響の推計について

(2) 労働時間短縮と余暇消費支出の変化

まず,余暇消費支出の範囲としては,総理府統計局「全国消費実態調査報告」(昭和44年)に示される「教養娯楽関係費」を用いた(第2表)。

つぎに,総理府統計局「家計調査年報」(35~45年)により,余暇消費関連費目の支出増加率を期首と期末を直接対比して求め,これを「小売物価統計」の対応する費目の上昇率で除して実質化した(第3表)。

余暇消費支出は,労働時間短縮に伴う余暇時間の増加によって増えることはもちろん,一般に所得水準の上昇によって当然増加する。「全国消費実態調査」(44年)によれば,消費支出総額に対する余暇消費支出の弾力性系数は1.503となっている(第3表)。

計測期間中の余暇消費支出増加分84.5%(実質)から,上記の消費支出総額に対する弾力性分50.3%を差引き,これを当該期間中の労働時間の改善率8.0%(毎月勤労統計調査,調査産業計,35年月間総実労働時間/45年月間総実労働時間)で除して,労働時間改善に対する余暇消費支出の弾性値4.3を求めた。

「毎月勤労統計調査」(製造業)の46年平均週当り総実労働時間は42.5時間であるが,これを週当り40時間まで短縮するために要する短縮率は5.9%である。また,45年における余暇消費支出の消費支出総額に占める割合は14.2%,国民総支出に占める家計消費の割合は49.7%,所得に占める製造業従業者所得の割合は30.0%となっている。

以上のことから,製造業の労働時間が現在の水準から週40時間まで改善されれば,国民総支出は0.53%程度増加すると推計される。

第2表 余暇消費支出費目内訳

第2表 余暇消費支出費目内訳

項 目	分 類 さ れ る 費 目
耐 久 消 費 財	ラジオ、テレビ(白黒、カラー)、ステレオ、テープレコーダー、テレビ修理代等、カメラ、ピアノ、オルガン、ギター、その他の楽器
家 庭 内 読 書、鑑 賞	新聞、雑誌、全集、事典、幼児用本、その他の書籍、テレビ受信料、レコード
娛 楽	フィルム、現像焼付代、人形、ゲーム玩具、子供用乗物用具、プラスチックモデル、他の玩具、室内ゲーム用品、手芸材料、切花、愛玩用動物、園芸用品、他の教養娯楽品
家 庭 外 旅 行	旅行カバン、レジャー用電車汽車バス賃、航空運賃、宿泊費、他の旅行費
スポーツ・ゲーム	スポーツ・ゲーム代、スポーツ用具、スポーツウェア
映 画 入 場 料	映画・スポーツ観覧料、遊園地、その他の入場料
月 謝	茶の湯、生花月謝、他の月謝、クラブ費
外 食	レジャー外食、喫茶外食

第3表 余暇消費支出指数と係数

第3表 余暇消費支出指数と係数

項 目	実質余暇消費支出指数 ¹⁾		余暇消費支出回帰係数 ²⁾ (44年)	
	昭 和 35 年	45 年	余暇消費支出弾力性係数 (η)	決定係数 (R ²)
余暇消費支出計	100.0	184.55	1.503	0.9364
耐 久 消 費 財	100.0	228.56	1.415	0.6169
家 庭 内	100.0	151.05	1.136	0.9004
家 庭 外	100.0	192.68	1.894	0.8899

(注) 1) 実質化に用いた小売物価は40年時点で人口5万人以上の数字から全国に接続したものを用了。

2) 回帰式は $Y = a + b_1 X_1 + b_2 X_2$
 ただし Y : 1カ月当り余暇消費支出金額
 X_1 : 1カ月当り消費支出総額
 X_2 : 世帯人員数
 $\eta = X_1$ に対する Y の平均弾力性係数
 $= b_1 \frac{\bar{X}_1}{\bar{Y}}$ (\bar{X}_1 , \bar{Y} はそれぞれ一世帯あたりの平均)

昭和46年労働経済の分析 参考資料

6. 勤労者生活意識とその多変量解析

1. 「勤労者生活意識調査」の概要

この調査は勤労者の職場生活、社会生活および私的生活に関する意識とその背景をは握し、勤労者の豊かな生活の実現のため適切な政策決定の基礎資料とすることを目的として労働省が実施したものである。

(1)調査の範囲

日本国全域

(2)調査対象者

調査時現在(3)に掲げる事業所に雇用されている労働者のうち、一定の方法により抽出した労働者約28,000人を対象とする。

(3)事業所

鉱業、建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸通信業、電気ガス水道業およびサービス業に属し、昭和M年7月1日現在常用労働者を30人以上雇用する民営の事業所のうち、一定の方法により抽出した約2,200事業所

(4)調査事項

1)仕事の内容、労働条件、職場環境および能力開発に関する意識2)就職の動機、勤・労観3)社会生活および私的生活に関する意識4)生きがい、要望等5)労働者の属性並びに労働環境および生活環境の実態

(5)調査時期

昭和46年12月1日から12月20日まで。

(6)調査方法

実地自計方式によった。

(7)回収結果

有効回収数26,058(回収率92%)

(8)主な調査結果

生活の満足度は第1表のとおり。その他は本文および付属統計表参照。

年 齢	男	女	計
30歳未満	7,309	5,827	13,136
30～44歳	7,131	1,624	8,755
45歳以上	2,795	925	3,720
計	17,251	8,381	26,058

(注) 合計には性年齢不明を含む。

昭和46年労働経済の分析 参考資料

6. 勤労者生活意識とその多変量解析

2. 多変量解析の手法

勤労者の生活意識は、たとえば生活の総合的満足度が職場における仕事の内容や賃金、労働時間等の労働条件、職場外の衣食住生活などの満足度によって規定されるように相互に密接な関連をもっている。これを明らかにするためには多次元のクロス集計を行なうことが一つの方法であるが、性、年齢、職種、賃金階級、仕事の内容の満足度別総合的生活満足度というようなクロス集計は表そのものが非常に大きなものとなって読みとることが容易でない。そこで何らかの別の方法によって意識相互間の関係を計量的に把握することが要求される。

一般に量的な変数については、最小二乗法による回帰分析などの方法があるが、意識調査の結果は生活に満足しているものが何人、不満であるものが何人というように度数分布で与えられるので量的変数と同一には扱えない。しかし、いわゆる数量化理論と呼ばれる手法が開発され、量的変数以外のものも処理できるようになった。数量化理論には第1類から第4類まで4つの種類があるが、以下の分析では第2類を用いているので、ここでは第2類の手法の概略を説明しよう。

第2類は多変量解析法のなかの判別関数を発展させた形のものであり、回帰分析でいう被説明変数にあたる外的基準(たとえば生活に総合的に満足しているか、不満であるかなど)に対して影響を与える他の意識など(たとえば仕事の内容に満足しているか、不満であるかなど)を説明要因(説明変数)とし、説明変因にそれぞれ数値(スコア)を与えることによって調査対象の各個人が外的基準のいずれに当るかの判別を最も適切に行なおうとする計算方法である。いいかえれば、外的基準でみて級内分散を最小に、級間分散を最大にするようにスコアを決定する計算方法といえる。この場合、説明要因の項目(たとえば仕事の内容に満足しているかどうか)をアイテムといい、そのアイテムに対する調査対象者の反応の仕方(満足か不満か)をカテゴリーという。上記のスコアは後掲の各表にみられるように各カテゴリーに与えられる。調査対象の各個人の総合スコアを計算する場合は各個人が各アイテムについて回答したカテゴリーのスコアを加えればよい。(各カテゴリーを変数とみれば、スコアが回帰係数で変数は該当する場合は1、該当しない場合は0の値をとるダミー変数に相当する。)各カテゴリーに与えられたスコアは外的基準に対する影響力を示すが、とくに各アイテムについてカテゴリーのスコアの最大と最小の差をレンジと呼び、アイテムの影響力を示すものとして利用される。後掲の各表の影響率は全アイテムのレンジの合計を100として、各アイテムのレンジの割合を示したものである。

計算結果の精度を示すものとしては相関比と的中率がある。相関比は回帰分析の場合の重相関係数に相当するものであり、算出されたスコアに基づく各個人の総合スコアの外的基準に関する級間分散を全分散で割った商として得られる(相関比は本来この商の平方根であるが、そのままの形で相関比とされている例が多い)。また的中率は個人の総合スコアによる判別が実際の回答の分布とどの程度異なるかをみたものであり、正しく判別された者の割合を百分率で示している。一般に外的基準の分類が多くなると的中率はかなり低くなる。

なお、第2類による計算では数個の根(計算結果)が得られるが、以下の計算例では第1根でほとんどの説明ができていますので第1根の結果だけを示してある。

以上のような計算を行なう前提として外的基準に対して何が説明要因となりうるかについてあらかじめ検討する必要がある。その方法については数量化理論第3類を用いるなどいろいろ考えられるが、最も基本的な方法として意識相互間の相関係数(いわゆる属性相関係数)を算定することが必要と考えられる。以下の計算に際しては属性相関係数としてグラマーのコンテインジエンシイ係数の平方根を用いている。

算式は $\sqrt{cr} = \sqrt{x^2/nct-1}$ である。ただし、 x^2 はカイ2乗値、 n はサンプル数、 t はsxt表の $S \geq t$ となる t を示す。

なお、以下の計算にあたっては意識調査の全サンプル26,058人から10分の1を抽出した2,606人のサンプルを使用している。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和46年労働経済の分析 参考資料

6. 勤労者生活意識とその多変量解析

3. 生活意識の相関関係

勤労者の生活の諸側面の満足度について、その相互間の相関関係を上に述べた相関係数で示すと第2表のようになる。この係数の性質からみて相関係数が0.2をこえるものは相関度がかなり高いと考えられる。

総合的生活満足度に対する各生活面の満足度の相関をみると、1)全般に各生活面の満足度の相関が高いこと、2)職場生活面ではとくに仕事の内容、職場の人間関係の相関が高いこと、3)私的生活面では衣生活、文化、教養、娯楽・レジャーなどの相関が高いこと、4)福利厚生施設は相関がやや低く他の生活面とはやや異なった性格がうかがわれることなどが特徴となっている。また、これらの相互間の関係をみると、職場生活面では賃金と労働時間・休日、仕事の内容と職場の人間関係、賃金と福利厚生施設、作業環境と福利厚生施設などの相関が高く、一方私的生活面では食生活と衣生活、娯楽・レジャーと文化・教養、衣生活と住生活、衣生活と娯楽、レジャー、衣生活と文化教養などの相関が高い。しかし、職場生活面と私的生活面の関係では賃金と貯蓄の相関が高いだけで全般に相関が低く、各生活面の性格の違いが反映している。

つぎに第3表で仕事の内容の満足度、勤続転職意思と他の意識などとの相関をみると、次のような特徴がみられる。1)勤続転職意思は仕事の満足度の場合よりも性、年齢との相関が高く、また配偶関係との相関も高い。

2)「仕事が性格に適しているか」「仕事に技能能力が生かしているか」など仕事そのものが、賃金、労働時間などの労働条件よりも相関が高く、とくに仕事の内容の満足度の場合にこの傾向が著しい。3)職場の人間関係の満足度の相関も大きく、作業環境、福利厚生施設などを含めて職場環境的要素が仕事の内容の満足度や勤続転職意思に及ぼす影響は労働条件とほとんど差がないとみられる。4)勤続転職意思では、仕事の内容の満足度よりも生きがい、就職動機など勤労者のものの考え方との関連が強い。

昭和46年労働経済の分析 参考資料

6. 勤労者生活意識とその多変量解析

4. 総合的生活満足度の分析

総合的生活満足度について、前項に述べた相関関係等を参考とし、後掲ケース1のように生活の諸側面の満足度を説明要因として数量化理論第2類による計算を行なった。この場合、第2表の相関係数表に掲げた項目のうち1)福利厚生施設、2)食生活、3)文化・教養を説明要因から除いたのは、1)は他の項目に比べて総合的生活満足度との相関が低く、やや性格が異なっていること、2)、3)はそれぞれ衣生活、娯楽・レジャーとの相関が高く、いわゆる多重共線性を生じて計測がうまくいなくなる恐れがあったことによる。計算結果によって各要因のスコアをみると、総合的生活満足度を低下させる方向に作用する要因としては、仕事の内容の不満が最も大きく、ついで職場の人間関係、衣生活などの不満の影響が大きい。一方満足度を高める要因としては仕事の内容、賃金、貯蓄などの満足が大きな影響力をもっている。満足、不満をあわせて各アイテムの影響力を比較してみると、仕事の内容が最も大きな要因となっており、以下、職場の人間関係、賃金、作業環境、衣生活の順になっている。これらを通じてみると特徴点として、1)仕事の内容の影響力が大きく、いわゆる働きがいの実現が勤労者の総合的な生活の満足度を左右する重要な要素となっていること、2)作業環境と職場の人間関係をあわせてみた職場環境が労働条件(賃金、労働時間・休日)をやや上回る影響力をもっていること、3)娯楽・レジャーと貯蓄をあわせてみた影響力が衣生活および住生活のそれと大きな差がないことからみて基礎的生活に加えて余暇、貯蓄などの生活のゆとりが総合的な生活満足度の向上に無視しえない要素となってきていることなどが指摘できる。このような傾向は勤労者の意識が多様化し、高度化してきていることと密接に関連しているものと思われる。

つぎに男子勤労者について、若年層(30歳未満)と中高年層(30~44歳)に分けて同様に総合的生活満足度の要因分析を行なってみると、ケース2として示たような結果が得られる。これによると、1)仕事の内容の影響力が最も大きいことは若年層と中高年層に共通であるが、中高年層の方がやや大きい。2)賃金の影響力が中高年層では仕事の内容について大きい、若年層では賃金は作業環境、労働時間・休日よりも影響力が小さい。3)若年層では労働時間・休日の影響力が仕事の内容、作業環境について大きい。4)中高年層では、仕事の内容、賃金のほか、作業環境、職場の人間関係など職場環境の影響力が比較的大きくなっている。

昭和46年労働経済の分析 参考資料

6. 勤労者生活意識とその多変量解析

5. 労働時間・休日の満足度の分析

労働時間・休日の満足度については、後掲ケース3のように所定労働時間、休日等に関する意識や職種、週休制の形態などを説明要因として分析を行なった。

これによると満足度に対して最も大きな影響力をもつのは休日の多少であり、ついで所定労働時間の長短、週休制の形態、就職の動機(労働時間が短い、休日が多いことをあげたもの)などの順になっている。週休制の形態をみると、完全週休2日制が満足度を高める要因として大きく作用しており、休日が多いこととともにその影響力が大きい。

昭和46年労働経済の分析 参考資料

6. 勤労者生活意識とその多変量解析

6. 勤続転職意思

勤続転職意思については、先に述べた相関係数から性、年齢との相関が高いので、男子30歳未満および男子30～44歳の2つのグループについて計算を行なった。勤続転職意思を規定する要因としては、仕事の内容、賃金、労働時間等の労働条件、就職動機、生きがい等の勤労者の考え方、職種、学歴等の属性をとりあげた。後掲ケース4の計算結果によると若年層と中高年層に共通して1)職種による差が大きいこと、2)就職動機、生きがいなど勤労者の考え方の影響力が比較的大きいことが指摘されるほか職場生活面の満足度では、中高年層で仕事の内容、作業環境の影響力が大きいのに対し、若年層では、仕事の内容のほか福利厚生施設、賃金の影響力が大きいことが特徴的である。

第1表 勤労者の生活満足度

第 1 表 勤 労 者 の 生 活 満 足 度

項 目	か 満 な り 足	ま あ 満 足	ど ち ら と も い え な い	や や 不 満	大 い に 不 満
仕 事 の 内 容	8.9	45.8	9.2	28.8	7.1
賃 金	2.8	26.3	4.4	43.1	23.3
労働時間・休日	8.2	41.3	4.1	31.8	14.3
福利厚生施設	3.1	23.2	12.9	29.8	30.3
作 業 環 境	6.3	32.4	6.2	33.6	20.7
職場の人間関係	7.5	46.4	8.3	27.2	10.3
食 生 活	13.8	58.5	4.3	16.9	6.2
衣 生 活	8.1	58.2	5.4	23.2	4.7
住 生 活	10.3	40.3	4.3	26.9	17.9
娯楽・レジャー	5.6	44.0	11.5	29.4	8.9
文 化・教 養	2.5	33.6	17.8	35.8	9.5
貯 蓄	1.7	19.6	11.7	35.6	31.0
総 合	2.8	36.9	7.3	41.1	11.6

第2表 生活満足度の相関関係

第 2 表 生 活 満 足

項 目	仕 事 の 内 容	賃 金	労働時間 休 日	福利厚生 施 設	作業環境
1 仕 事 の 内 容	10000				
2 賃 金	1915	10000			
3 労働時間・休日	1827	2100	10000		
4 福利厚生施設	1556	2031	1873	10000	
5 作 業 環 境	1694	1573	1687	2039	10000
6 職 場 の 人 間 関 係	2224	1582	1471	1549	1769
7 食 生 活	1182	1327	1172	977	1300
8 衣 生 活	1206	1497	1250	1238	1422
9 住 生 活	1114	1492	1187	1462	1356
10 娯 楽 ・ レ ジ ャ ー	1199	1498	1454	1556	1285
11 文 化 ・ 教 養	1262	1262	1224	1564	1380
12 貯 蓄	1023	2076	1191	1397	1074
13 総合的生活満足度	2451	2237	2014	1954	2162

(注) 相関係数はクラマー型のコンテインジエンシイ係数 $\sqrt{Cr} = \sqrt{x^2/n(t-1)}$

度の相関関係

(単位 10⁻⁴)

職場の 人間関係	食生活	衣生活	住生活	娯楽 レジャー	文化教養	貯蓄	総合的 生活満足度
10000							
1276	10000						
1450	3560	10000					
1347	2362	2745	10000				
1446	2090	2668	2059	10000			
1528	1952	2533	1037	3482	10000		
1235	1394	2178	2152	2079	2439	10000	
2388	2014	2267	2076	2158	2244	2025	10000

(s×t 表において s ≥ t の場合) を用いた。

第3表 仕事の満足度および勤続転職意思と仕事に関連する意識等との相関関係

第 3 表 仕事の満足度および勤続転職意思と
仕事に関連する意識等との相関関係

(単位 10⁻⁴)

項 目	仕事の満足度	勤続転職意思
仕事の満足度	10000	1702
仕事と性格の適応	2717	1775
仕事への能力技能の発揮	2633	1610
仕事の単調性	1360	910
肉体的疲労	827	627
精神的疲労	630	482
仕事が生の中で役立つか	1292	1299
労働時間の満足度	1827	1169
賃金の満足度	1915	1227
福利厚生施設の満足度	1558	1379
作業環境の満足度	1694	1093
職場の人間関係の満足度	2224	1336
生きがい	1214	1429
就職動機	805	1083
性	537	3787
年齢	1128	2508
職種	755	1682
学歴	534	1075
配偶関係	998	2391
週休制	339	485
労働時間	371	630
産業	459	884
企業規模	562	766

昭和46年労働経済の分析 参考資料

6. 勤労者生活意識とその多変量解析

6. 勤続転職意思

ケース1 総合的生活満足度

I 外的基準およびサンプル数

1 総合的生活に満足(かなり満足+まあ満足) $N_1 = 1,030$

2 // どちらともいえない 不明 $N_2 = 199$

3 // 不満(やや不満+大いに不満) $N_3 = 1,377$

II 相関比および的中率

$N=2,606$ 相関比：0.3408 的中率：50.9%

III 説明要因スコア、レンジおよび影響率

III 説明要因スコア、レンジおよび影響率

Ⅲ 説明要因 スコア、レンジおよび影響率

ア イ テ ム	カ テ ゴ リ ー	スコア	レ ン ジ	影 響 率
1. 仕事の内容	1. 満足 2. どちらともいえない 3. 不満	0.0980 — 0.0415 — 0.1445	0.2424	18.9
2. 賃 金	1. 満足 2. どちらともいえない 3. 不満	0.0989 0.0321 — 0.0423	0.1412	11.0
3. 労働時間, 休日	1. 満足 2. どちらともいえない 3. 不満	0.0486 0.0485 — 0.0594	0.1081	8.5
4. 作業環境	1. 満足 2. どちらともいえない 3. 不満	0.0777 0.0642 — 0.0633	0.1410	11.0
5. 職場の人間関係	1. 満足 2. どちらともいえない 3. 不満	0.0679 — 0.0228 — 0.0912	0.1590	12.4
6. 衣(食)生活	1. 満足 2. どちらともいえない 3. 不満	0.0425 — 0.0310 — 0.0973	0.1398	10.9
7. 住 生 活	1. 満足 2. どちらともいえない 3. 不満	0.0559 — 0.0011 — 0.0658	0.1217	9.5
8. 娯楽レジャー (文化, 教養)	1. 満足 2. どちらともいえない 3. 不満	0.0452 0.0030 — 0.0593	0.1046	8.2
9. 貯 蓄	1. 満足 2. どちらともいえない 3. 不満	0.0820 0.0700 — 0.0398	0.1218	9.5

昭和46年労働経済の分析 参考資料

6. 勤労者生活意識とその多変量解析

6. 勤続転職意思

ケース2 年齢別総合的生活満足度

I 外的基準およびサンプル数

1 総合的に生活に満足(かなり満足+まあ満足)

2 どちらともいえない

3 総合的に生活に不満(やや不満+大いに不満)

30歳未満 N=722

$N_1=235$

$N_2=53$

$N_3=434$

30-44歳 N=718

$N_1=281$

$N_2=48$

$N_3=391$

II 相関比および的中率

30歳未満 相関比0.2997 的中率51.6%

30~44歳 相関比0.3995 的中率53.5%

III 説明要因,スコア,レンジおよび影響率

III 説明要因,スコア,レンジおよび影響率

Ⅲ 説明要因, スコア, レンジおよび影響率

アイテム・カテゴリー	30 歳 未 満			30 ~ 44 歳		
	スコア	レンジ	影響率	スコア	レンジ	影響率
			%			%
1 仕事の内容						
① かなり満足, まあ満足	0.0659	0.1357	17.0	0.0689	0.1870	18.2
② どちらともいえない	— 0.0594			— 0.0283		
③ やや不満, 大いに不満	— 0.0698			— 0.1181		
2 賃 金						
① かなり満足, まあ満足	0.0232	0.0970	12.0	0.1253	0.1688	16.5
② どちらともいえない	0.0872			0.0097		
③ やや不満, 大いに不満	— 0.0098			— 0.0435		
3 労働時間・休日						
① かなり満足, まあ満足	0.0281	0.1053	15.2	0.0439	0.0992	9.7
② どちらともいえない	0.0749			— 0.0066		
③ やや不満, 大いに不満	— 0.0304			— 0.0553		
4 作業環境						
① かなり満足, まあ満足	0.0447	0.1133	14.2	0.0761	0.1290	12.6

アイテム・カテゴリー	スコア	レンジ	影響率	スコア	レンジ	影響率
② どちらともいえない	0.0784			— 0.0095		
③ やや不満, 大いに不満	— 0.0349			— 0.0529		
5 職場の人間関係						
① かなり満足, まあ満足	0.0295	0.0625	7.8	0.0487	0.1306	12.7
② どちらともいえない	— 0.0302			0.0145		
③ やや不満, 大いに不満	— 0.0330			— 0.0919		
6 衣生活						
① かなり満足, まあ満足	0.0264	0.0731	9.2	0.0195	0.0921	9.0
② どちらともいえない	— 0.0422			0.0388		
③ やや不満, 大いに不満	— 0.0467			— 0.0532		
7 住生活						
① かなり満足, まあ満足	0.0461	0.0887	11.1	0.0169	0.0743	7.2
② どちらともいえない	— 0.0195			0.0544		
③ やや不満, 大いに不満	— 0.0425			— 0.0199		
8 娯楽・レジャー						
① かなり満足, まあ満足	0.0243	0.0592	7.4	0.0373	0.0849	8.3
② どちらともいえない	0.0071			0.0264		
③ やや不満, 大いに不満	— 0.0348			— 0.0477		
9 貯蓄						
① かなり満足, まあ満足	0.0444	0.0626	7.9	0.0410	0.0592	5.8
② どちらともいえない	0.0354			0.0460		
③ やや不満, 大いに不満	— 0.0182			— 0.0131		

昭和46年労働経済の分析 参考資料

6. 勤労者生活意識とその多変量解析

6. 勤続転職意思

ケース3 労働時間・休日の満足度

I 外的基準およびサンプル数

1 労働時間・休日に満足(かなり満足+まあ満足) $N_1=1,314$

2 どちらともいえない,不明 $N_2=119$

3 労働時間・休出と不満(やや不満+大いに不満) $N_3=1,173$ $N=2,606$

II 相関比および的中率

相関比0.3521,的中率50.1%

III 説明要因スコア,レンジおよび影響率

III 説明要因スコア,レンジおよび影響率

Ⅲ 説明要因スコア、レンジおよび影響率

アイテム	カテゴリー	スコア	レンジ	影響率
1 所定労働時間	1 長いと思う	- 0.1047	0.1649	15.6
	2 長いとは思わない, 不明	0.0603		
2 残業時間	1 多いと思う	0.0372	0.0519	4.9
	2 多いとは思わない, 不明	0.0147		
3 休日	1 少ないと思う	- 0.1487	0.2718	25.7
	2 少ないとは思わない, 不明	0.1250		
4 年休の消化状況	1 半分以上消化した 半分未満消化←あとでまとめて使う, 休暇なし, 不明	0.0030	0.0093	0.9
	2 半分未満消化←職場のふんいきが休みにくい, 休暇をとる手続きがめんどろ, 休んでもすることがない, その他	- 0.0063		
	3 半分未満消化←仕事が忙しい, 仕事をしているのが楽しい	- 0.0031		
5 能力開発の意志	1 知識・技能を高めたいとは思わない, 不明	0.0086	0.0506	4.8
	2 高めたい←転職または独立の準備のため, 定年に備えるため	- 0.0341		
	3 高めたい←今の仕事に能力を生かす	0.0165		
	4 高めたい←一般教養, その他	- 0.0056		
6 就職動機	1 仕事が適している, 能力が生かせる	- 0.0015	0.0856	8.1
	2 その他	0.0007		
7 就職動機	1 賃金が高い	0.0094	0.0856	8.1
	2 その他	- 0.0007		
8 就職動機	1 労働時間が短い, 休日が多い	0.0820	0.0856	8.1
	2 その他	- 0.0036		

アイテム	カテゴリー	スコア	レンジ	影響率
9 就職動機	1 通勤時間が短い	0.0182		
	2 その他	0.0059		
10 生きがい	1 仕事に打ちこんでいるとき	— 0.0118	0.0263	2.5
	2 家庭でだんらんしているとき	0.0076		
	3 余暇活動で時間を過しているとき	— 0.0133		
	4 社会のため、その他、なし	— 0.0145		
11 時間短縮の方法	1 1日あたりの労働時間	0.0142	0.0370	3.5
	2 週休日の増加、わからない、不明	— 0.0189		
	3 夏休みなどまとまった休日の増加	0.0182		
12 時間短縮と賃金上昇の選好	1 労働時間短縮	— 0.0171	0.0225	2.1
	2 わからない	0.0028		
	3 賃金上昇	0.0055		
13 勤続・転職意志	1 近い将来転職を考えている	— 0.0467	0.0679	6.4
	2 よい条件のところがあれば転職するかもしれない。結婚するまで、子供ができるまで勤めたい。その他、不明	— 0.0080		
	3 将来もずっと今の会社に勤めたい	0.0213		
14 職種	1 販売サービス職、その他、不明	— 0.0130	0.0805	7.6
	2 事務職	— 0.0083		
	3 労務職	0.0479		
	4 技能系監督職、熟練職	0.0080		
	5 管理職、専門職、研究職	— 0.0326		
15 月収	1 3万円未満、3万円以上5万円未満	— 0.0159	0.0421	4.0
	2 5万円以上7万円未満 7万円以上10万円未満、不明	0.0087		
	3 10万円以上15万円未満 15万円以上	0.0262		
16 配偶関係	1 未婚	— 0.0122	0.0342	3.2
	2 既婚（共働き）	0.0220		
	3 既婚、離別・死別	0.0015		
17 通勤時間	1 15分未満、15分以上30分未満	0.0005	0.0056	0.5
	2 30分以上45分未満 45分以上60分未満、不明	— 0.0024		
	3 60分以上90分未満 90分以上	0.0033		
18 週休制	1 週1日、不明	— 0.0186	0.1058	10.0
	2 週1日半	0.0326		
	3 月1回～3回週2日	0.0412		
	4 完全週2日	0.0872		

昭和46年労働経済の分析 参考資料

6. 勤労者生活意識とその多変量解析

6. 勤続・転職意思

ケース4 勤続・転職意思

I 外的基準およびサンプル数

1 転職(よい条件のところがあれば転職するかもしれない+近い将来転職を考えている)

2 勤続(将来もずっと今の会社に勤めたい+その他)

30歳未満 N=722

$N_1=388$

$N_2=334$

30～44歳 N=718

$N_1=246$

$N_2=472$

II 相関比および的中率

相関比 30歳未満0.1442 30～44歳 0.1636

的中率 30歳未満65.7% 30～44歳 69.8%

III 説明要因,スコア,レンジおよび影響率

III 説明要因,スコア,レンジおよび影響率

Ⅲ 説明要因, スコア, レンジおよび影響率

アイテム・カテゴリー	30 歳 未 満			30 ~ 44 歳		
	スコア	レンジ	影響率	スコア	レンジ	影響率
1 仕事の内容の満足度						
① やや不満, 大いに不満	— 0.0291	0.0482	12.0	— 0.0386	0.0572	11.3
② かなり満足, まあ満足 どちらともいえない	0.0191			0.0187		
2 賃金の満足度						
① やや不満, 大いに不満	— 0.0113	0.0473	11.8	— 0.0105	0.0373	7.4
② かなり満足, まあ満足 どちらともいえない	0.0360			0.0267		
3 労働時間・休日の満足度						
① やや不満, 大いに不満	— 0.0014	0.0028	0.7	— 0.0153	0.0265	5.2
② かなり満足, まあ満足 どちらともいえない	0.0015			0.0112		
4 福利厚生施設の満足度						
① やや不満, 大いに不満	— 0.0200	0.0557	13.9	— 0.0152	0.0430	8.5
② かなり満足, まあ満足 どちらともいえない	0.0356			0.0279		
5 作業環境の満足度						
① やや不満, 大いに不満	0.0000	0.0000	0.0	— 0.0230	0.0507	10.0
② かなり満足, まあ満足 どちらともいえない	— 0.0000			0.0278		

アイテム・カテゴリー	30 歳 未 満			30 ~ 44 歳		
	スコア	レンジ	影響率	スコア	レンジ	影響率
6 職場の人間関係の満足度						
① やや不満, 大いに不満	— 0.0121	0.0322	8.0	— 0.0233	0.0359	7.1
② かなり満足, まあ満足 どちらともいえない	0.0201			0.0126		
7 就職動機						
① 仕事が自分に適しているから	0.0201			0.0114		
② その他	— 0.0108			— 0.0049		
8 就職動機						
① 賃金が高いから	— 0.0542	0.0586	14.6	— 0.0631	0.0679	13.4
② その他	0.0044			0.0048		
9 就職動機						
① 会社に将来性があるから	— 0.0033			0.0327		
② その他	0.0015			— 0.0179		
10 生きがい						
① 仕事に打ちこんでいるとき	0.0138	0.0437	10.8	0.0078	0.0377	7.4
② 家庭でだんらんしているとき	0.0258			— 0.0257		
③ 余暇活動で時間を過しているとき	— 0.0160			0.0107		
④ 社会のため役立つことをしているとき, その他	— 0.0130			0.0120		
⑤ 生きがいを感じることはない	— 0.0179			0.0069		
11 職種						
① 販売サービス職, その他	— 0.0155	0.0597	14.9	— 0.0135	0.0583	11.5
② 事務職	0.0442			0.0144		
③ 労務職	— 0.0142			— 0.0275		
④ 技能系監督職, 熟練職	— 0.0117			— 0.0080		
⑤ 管理職, 専門職, 研究職	— 0.0114			0.0308		
12 学歴						
① 小・新中	0.0032	0.0054	1.3	0.0211	0.0546	10.8

アイテム・カテゴリー	30 歳 未 満			30 ~ 44 歳			
	スコア	レンジ	影響率	スコア	レンジ	影響率	
② 旧中・新高	—	0.0022		—	0.0027		
③ 高専・短大・旧大・新大・大学院		0.0019		—	0.0335		
13 会社の産業							
① 鉱業, 建設業, 運通公益	—	0.0100	0.0169	4.2	0.0027	0.0045	0.9
② 製造業		0.0065		—	0.0018		
③ 卸小売業, 金融保険不動産業, サービス業	—	0.0104			0.0014		
14 会社の規模							
① 1,000 人以上		0.0083	0.0313	7.8	0.0042	0.0330	6.5
② 300 ~ 999人	—	0.0230			0.0204		
③ 30 ~ 299人		0.0008		—	0.0126		

昭和46年労働経済の分析 参考資料

7. 勤労者福祉総合指標

本文IIの4勤労者意識と福祉問題では,勤労者の福祉改善の状況を把握するため,勤労者福祉総合指標による分析を試みた。その指標の体系,総合ウェイトの算定方法等はつぎのとおりである。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

昭和46年労働経済の分析 参考資料

7. 勤労者福祉総合指標

1. 指標体系

勤労者福祉総合指標は、すでに45年の白書において採用されており、本年も全く同じ指標体系を用いている。そこで、体系についての考え方は45年の白書の解説に譲り、体系の概略を述べることにしよう。

勤労者福祉指標の体系は、1)雇用環境、2)労働環境、3)所得資産、4)私的生活環境の4つの大カテゴリーをもち、大カテゴリーはそれぞれいくつかのカテゴリーによって構成されている。各カテゴリーは、それぞれ量的尺度と質的尺度をあらわすいくつかの個別指標からなっている(第1表参照)。

各カテゴリーの指数値を計算するにあたっては、まず最初に個別指標の原系列を昭和35年=100として指数化する。この場合指標の数値の低下が改善をあらわすもの(たとえば労働時間)は逆数を取り、指数値の上昇が改善をあらわすように指数化している。つぎに各カテゴリー内の対応する量的尺度と質的尺度の幾何平均を求め、それらの幾何平均を各カテゴリーの指数値とした。大カテゴリーの指数値は昨年は、各カテゴリーの幾何平均としたが、今年は本文にも述べたように「勤労者生活意識調査」による勤労者の期待度からウェイトを算定して用いた。

昭和46年労働経済の分析 参考資料

7. 勤労者福祉総合指標

2. ウェイトの算定方法

いわゆる社会指標の体系化を行なう場合に、個別指標の総合化の方法には各種の試みがあるが、ここで用いた方法は、勤労者が生活改善のために何が必要と考えているかを意識調査により把握し、その回答からウェイトを算出したものである。具体的には、46年12月に労働省が実施した「勤労者生活意識調査」から「今後働いていくうえで最も実現してもらいたいことは何か」「勤労者の生活をよりよくするために次のいずれが必要と思うか」の2問の回答数(いずれも2項目までの選択)を基礎とし、これを第2表のように指標のカテゴリー項目と対応させてウェイトを算出した。このウェイトの算定方法の特徴点として、第1に勤労者生活の現状を基礎として「今後」の改善を図るという観点からのウェイトづけであること、第2に「働いていくうえで」必要なことと「生活をよりよくするために」必要なこととを同じウェイトで算定していることに注意しておく必要がある。

なお、労使関係のカテゴリーについては以上の方法からはウェイトが算定できない。そこで総理府の「勤労者意識調査」(45年12月調査)から「労働組合はどんな活動に一番力を入れてもらいたいのか」の質問に対する回答を上記の生活意識調査の回答と対応させて計算した(第3表)。これは、組合活動として賃上げに力をいれてもらいたい人が61%あるという結果から生活改善として賃上げを希望する者の61%は組合活動に期待していると考えた方式をとったものであり、同様な計算を各項目について行ない、その合計の2分の1(2項目選択の回答であるため)を労使関係のウェイトの基礎とした。

以上のようにして算定したウェイトは第4表のとおりであるが、ウェイトの算定には上述のように種々の前提条件を付していること、またこのようなウェイト自体が生活実態の変化に応じて変化していく状況を検討する必要があることなどは、なお検討を要する課題であると考えられる。

昭和46年労働経済の分析 参考資料

7. 勤労者福祉総合指標

3. 年齢別福祉指標

今回作成した指標では、勤労者全体を対象とした総合的な指標のほかに年齢層別の福祉改善を示す指標をもあわせて作成した。指標体系、その考え方は全く同一であるが、個別指標の数値で年齢別に把握できるものはそれぞれその年齢層の数値を用い、それ以外のものは同じ数値を共通に使用した。35年、40年、45年の数値は第5表のとおりである。総合ウェイトは上記2の方法により年齢別に算定した。

昭和46年労働経済の分析 参考資料

7. 勤労者福祉総合指標

4. 福祉指標の国際比較

福祉改善の姿を把握するには改善のテンポのみでなく、到達した水準を先進国との比較などによって評価することなどが必要であることは本文に述べたとおりである。福祉指標についてもそれぞれの個別指標の各国の数値が得られればよいが、データの制約で部分的にしか比較ができない。

後掲第6表は、欧米先進国のデータを可能なかぎり集めたもので、参考までに収録した。

第1表 勤労者福祉総合指標の体系

第1表 勤労者福祉総合指標の体系

大カテゴリー	カテゴリー	量的尺度	質的尺度
雇用環境	能力開発	高校進学率 高等教育就学率 職業訓練受講率 各種学校受講率	生徒数・教員数比率 学生数・大学短大教員数比率 訓練生数・指導員数比率 各種学校生徒数・教員数比率
	雇用機会	求人求職倍率	就職率
	雇用の安定 (失業の不安)	経営上の都合による離職率	常用労働者のうち臨時日雇名義の常用労働者の比率
労働環境	安全衛生	度数率 業務上疾病発生率	死傷者1人平均労働損失日数 業務上疾病のうち死亡者の占める割合
	労働の量	労働時間(所定内+所定外)	労働時間のうち所定外労働時間の占める割合
	労使関係の安定	労働組合組織率 労働争議発生率(参加率)	労働協約適用率 争議損失日数(組合員千人あたり)
	所得医療保障	失業保険適用率 労災保険適用率 健康保険適用率 厚生年金保険適用率	失業保険給付水準 労災保険給付水準 健康保険給付水準 厚生年金保険給付水準
所得・資産	所得	賃金水準(実質)	賃金格差(規模別の標準労働者の生涯賃金格差)
	資産	金融資産残高(実質) 持家比率	金融資産対平均月収比 持家のスペース
私的生活環境	住居・通勤	通勤時間 1人あたり住宅スペース	通勤混雑度 上下水道普及率
	健康・安全	傷病発生率(有病率) 交通事故による死傷者数(対人口比)	50歳以下死亡数の総死亡数に占める比率 交通事故の死傷者のうち死亡の占める割合
	余暇	1人あたり年間余暇時間	1人あたり年間旅行回数 テレビ普及率 1人あたり書籍発行部数

第2表 ウェイト算定項目対比表

第2表 ウェイト算定項目対比表

意識調査項目		指標カテゴリー	
質問	回答数		
問 あなたが今後働いていくうえで最も実現してもらいたいことは次のこと がらのうち何ですか。2つまで選 んでください。	26,058 ^人		
(1) 賃金引上げ	16,593	C 8	所得
(2) 定年制の延長	2,456	C 3	雇用の安定
(3) 週休2日制, 労働時間短縮	10,341	C 5	労働の量(労働時間)
(4) 能力, 性格に適した就業機会の確 保	4,888	C 2	雇用機会
(5) 生涯を通しての知識, 技能向上の 条件整備	3,269	C 1	能力開発
(6) 労働災害のほく, 減職場環境の整備	2,594	C 4	安全衛生
(7) 財産づくり, 持家の援助	5,034	C 9	資産
(8) 福利厚生施設の充実	3,699	C 4	安全衛生
(9) その他	1,394	—	
	(6,149)	C 6	労使関係の安定
問 勤労者の生活をよりよくするために 現状では次のいずれが必要と思いま すか, 2つまで選んでください。			
(1) 住宅問題の解決	11,941	C 10	住居・通勤
(2) 上下水道や公園など生活環境の整 備	2,096	C 11	健康・安全
(3) 交通事情の改善	4,162	C 10	住居・通勤
(4) 余暇の増大	3,747	C 12	余暇
(5) 公害の防止	3,936	C 11	健康・安全
(6) 社会保障の充実	14,916	C 7	社会保障
(7) 減税	9,631	—	

第3表 労使関係の安定のウェイト算定のための項目対比表

第3表 労使関係の安定のウエイト算定のための項目対比表

総 理 府 意 識 調 査 項 目		回答数 構成比	労働省意識調査項目
質	問		
問	あなたは会社の労働組合はどんな活動に一番力をいれてもらいたいと思いますか。		
(1)	賃上げ	61.2	賃金引上げ
(2)	賃金体系の改善		
(3)	労働時間の短縮	8.9	週休2日制, 労働時間短縮
(4)	休暇休日の増加		
(5)	過重な労働の緩和	4.2	能力, 性格に適した就業機 会の確保
(6)	地位や身分の安定	2.6	
(7)	停年制の延長	1.3	定年制の延長
(8)	退職金の増額	1.2	財産づくり, 持家の援助
(9)	作業環境(安全対策を含む)の整備	4.2	労働災害のほく減, 職場環 境の整備
(10)	労災補償の改善		
(11)	福利厚生施設の充実	2.6	
(12)	文化, 体育, レクリエーション活動	1.8	余暇の増大
(13)	老後の保障など社会保障の充実	1.7	社会保障の充実
(14)	公害対策など国民生活に関する諸 要求のための活動	1.9	住居・通勤, 健康安全
(15)	平和運動などの政治活動	—	
(16)	その他	1.2	
(17)	わからない	7.3	

第4表 勤労者福祉総合指標ウエイト表

第4表 勤労者福祉総合指標ウエイト表

カテゴリー	総合(年齢計)	20～24歳	45～54歳
雇用環境	11.1	10.5	14.6
C1 能力開発	3.4	3.9	2.7
C2 雇用機会	5.1	5.9	3.8
C3 雇用の安定	2.6	0.7	8.1
労働環境	39.4	41.4	38.6
C4 安全衛生	6.6	6.9	7.0
C5 労働の量	10.8	13.3	7.5
C6 労使関係	6.4	6.4	6.5
C7 所得医療保障	15.6	14.8	17.6
所得資産	22.6	19.8	23.9
C8 所得	17.3	16.5	17.6
C9 資産	5.3	3.3	6.3
私的生活環境	27.0	28.2	22.9
C10 住居・通勤	16.8	16.5	14.7
C11 健康安全	6.3	6.5	5.6
C12 余暇	3.9	5.2	2.6
総合	100.0	100.0	100.0

第5表 年齢別勤労者福祉指標

第 5 表 年 齢 別 勤 労 者 福 祉 指 標

カテゴリー・アイテム	年 齢 計				20 ~ 24 歳			45 ~ 54 歳			備考
	原数 値 (35 年)	単 位	指数 (35年 =100)		指 数			指 数			
			40年	45年	35年	40年	45年	35年	40年	45年	
総 合	—	—	112.4	124.0	98.9	112.8	124.0	99.5	109.1	122.6	
雇 用 環 境	—	—	100.0	128.8	100.7	88.5	127.0	82.4	72.6	103.7	
C 1 能 力 開 発	—	—	109.7	123.2	} 年 齢 計 に 同 じ						
i 1 高 校 進 学 率	57.7	%	122.4	142.3							
i 2 生 徒 数 教 員 数 比 率	40.7	生徒千人あたり、人	93.6	117.2							
i 3 高 等 教 育 就 学 率	10.5	%	161.9	224.8							
i 4 学 生 数 ・ 短 大 大 学 教 員 数 比 率	71.6	学生千人あたり、人	85.9	76.7							
i 5 職 業 訓 練 受 講 率	2.63	労働力人口千人あたり、人	160.5	173.2							
i 6 職 業 訓 練 生 数 ・ 指 導 員 数 比 率	2.81	訓練生千人あたり、人	67.3	80.1							
i 7 各 種 学 校 受 講 率	26.9	労働力人口千人あたり、人	105.6	94.4							
i 8 各 種 学 校 生 徒 数 ・ 教 員 数 比 率	55.6	生徒千人あたり、人	115.5	140.8							
C 2 雇 用 機 会	—	—	97.6	141.6	102.7	72.9	128.0	54.6	56.8	117.7	
i 9 求 人 求 職 倍 率	0.85	倍	112.4	204.5	100.9	88.4	197.3	40.3	70.1	196.5	
i 10 就 職 率	51.2	%	84.8	98.0	104.5	60.2	83.0	73.9	46.0	70.5	
C 3 雇 用 の 安 定	—	—	91.9	111.1	87.2	102.2	139.0	89.6	67.7	90.7	

i11 経営上の都合による離職率	8.1	常用労働者千人あたり, 人	59.5	103.0	年 齢 計 に 同 じ					※	
i12 臨時日雇名義労働者比率	5.70	%	141.9	119.8	76.0	175.5	187.7	80.3	77.0	79.9	※
労働環境	—	—	116.8	120.6	100.3	119.0	122.5	99.0	114.9	120.2	
C4 安全衛生	—	—	123.3	123.0	103.8	137.8	139.8	94.4	111.7	116.2	
i13 度数率	17.43	100万労働時間あたり死傷者数	140.8	184.4	112.9	218.9	291.4	79.3	94.8	147.5	※
i14 死傷者1人平均労働損失日数	105.2	日	100.7	104.6							
i15 業務上疾病発生率	1.33	労働者千人あたり, 人	182.2	140.0	年 齢 計 に 同 じ						
i16 業務上疾病のうち死亡者の占める割合	1.70	%	89.6	84.6							
C5 労働の量	—	—	115.4	111.2	99.3	114.9	111.1	100.0	115.7	111.4	
i17 労働時間	202.7	時間	105.6	108.6	98.6	104.6	108.5	100.0	106.1	109.1	
i18 労働時間に占める所定外労働時間の割合	10.80	%	126.2	113.8							
C6 労使関係の安定	—	—	112.2	136.1							
i19 労働の組合組織率	32.2	%	108.1	109.9							
i20 労働協約適用率	27.7	%	102.3	109.4							
i21 争議参加率	30.5	%	125.0	150.2							
i22 争議損失日数	641.1	組合員千人あたり, 人	114.7	190.1	年 齢 計 に 同 じ						
C7 所得医療保障	—	—	116.9	119.7							
i23 失業保険適用率	79.6	%	108.5	102.5							
i24 労災保険適用率	70.3	%	106.5	122.9							

カテゴリー・アイテム	年 齢 計			20 ~ 24 歳			45 ~ 54 歳			備考	
	原数値 (35年)	単 位	指数 (35年=100)		指 数			指 数			
			40年	45年	35年	40年	45年	35年	40年		45年
i25 健康保険適用率	85.2	%	107.5	105.0	} 年齢計に同じ						
i26 厚生年金保険適用率	82.8	%	109.1	107.0							
i27 失業保険給付水準	} 5.03	%}	126.6	131.3							
i28 労災保険給付水準											
i29 健康保険給付水準											
i30 厚生年金保険給付水準											
所得資産	—	—	117.7	141.0	88.7	112.5	132.6	113.3	128.8	152.2	
C8 所得	—	—	113.9	140.3	96.9	121.6	140.2	115.2	126.1	148.8	
i31 賃金水準(実質)	100.0	35年= 100	121.1	176.9	66.6	88.7	127.9	149.7	161.0	217.2	
i32 賃金格差(生涯賃金)	6.9	規模 1,000人以上= 100	107.2	111.2	141.1	166.8	153.7	88.7	98.8	101.9	
C9 資産	—	—	130.0	143.4	47.4	67.2	94.5	108.1	136.2	161.7	
i33 金融資産残高(実質)	100.0	35年= 100	175.7	231.3	28.3	67.0	139.6	117.5	198.0	285.8	
i34 金融資産残高対平均月収比	7.04	カ 月	138.8	130.3	47.1	68.9	107.4	98.6	125.8	144.3	
i35 持家比率	49.8	%	95.8	94.4	32.7	31.3	30.9	121.3	116.3	114.7	
i36 持家のスペース	4.71	1人あたり量	122.3	148.6	115.9	141.8	172.3	97.2	118.9	144.6	
私的 生活環境	—	—	106.8	112.6	103.4	113.0	119.1	97.0	101.9	107.9	

C10 住 宅 ・ 通 勤	—	—	100.3	113.1							
i37 通 勤 時 間	33	分	64.7	62.3						※	
i38 通 勤 混 雑 度	250.7	定員100人 あたり, 人 数, 畳	99.7	115.0	年 齢 計 に 同 じ					※	
i39 1人あたり住宅スペース	4.27	1人あたり畳 数, 畳	119.2	142.9							
i40 上 下 水 道 普 及 率	32.0	%	131.5	159.3							
C11 健 康 安 全	—	—	100.2	86.6	114.1	115.6	104.1	87.9	87.7	74.9	
i41 傷 病 発 生 率	51.0	世帯人員千人あ たり人	82.0	55.6	169.8	145.1	116.4	59.7	48.1	31.2	※
i42 50歳未満死亡数の総死亡数に占める比率	27.3	%	121.1	126.5						※	
i43 交 通 事 故 死 傷 者 数	322.5	人口10万あた り, 人	72.3	33.5	年 齢 計 に 同 じ					※	
i44 交通事故の死傷者のうち死亡の占める割合	4.00	%	140.4	238.1						※	
C12 余 暇	—	—	145.5	152.5	100.8	150.2	157.1	99.9	141.7	149.4	
i45 1人あたり年間余暇時間	2.090	週間余暇時間, 分	117.7	109.4	101.7	125.4	116.1	99.8	111.6	105.0	
i46 1人あたり年間旅行回数	1.37	回	124.3	133.3							
i47 テ レ ビ 普 及 率	26.8	%	274.6	301.1	年 齢 計 に 同 じ						
i48 書 籍 発 行 部 数	2.066	人口千人あた り, 冊	170.4	239.8							

(注) 1) 年齢別の指数は年齢計の35年を100としたもの

2) 備考欄に※を付した指標は、原数値の低下が改善をあらわすものであり、指数は改善が進めば高まるように逆数を用いて表示してある。

第6表 福祉指標の国際比較

第 6 表 福 祉 指 標 の 国 際 比 較

国	履 能		用 力		環 開		境 発				
	i1 高校進学率	i2 生徒数・教員数比率(高校)	i3 高等教育就学率	i4 学生数・大学短大教員数比率	i5 職業訓練受講率	i6 職業訓練生数・指導員数比率					
	義務教育修了者の後期中等教育への進学率 (%)	在学者数・教員数比率 (中等教育) (在学者千人あたり 人)	高等教育在学率 (%)	在学者数・教員数比率 (大学) (在学者千人あたり 人)	義務教育修了新規入職者のうち従弟訓練を受けた者の割合 (%)						
日 本	1971	85.0	1971	48.4	1967	16.5	1969	39.1	1969	11.1	—
ア メ リ カ	1967	97.7	—	—	—	45.6	1968	64.8	—	—	—
イ ギ リ ス	1967	53.5	1967	51.1	—	9.9	1967	126.7	1963	33.0	—
フ ラ ン ス	1967	73.1	1967	60.3	—	10.9	1967	44.3	1963	23.5	—
西 ド イ ツ	1965	54.0	1966	46.1	—	9.9	1966	35.3	1962	82.3	—
イ タ リ ア	—	—	—	—	—	9.6	—	—	—	—	—

資料出所 i 1 日本は文部省「学校基本調査」その他は文部省「わが国の教育水準」

i 2 日本は文部省「学校基本調査」その他は文部省「わが国の教育水準」

i 3 経済企画庁「国民生活白書」(43年度版)

i 4 文部省「わが国の教育水準」

i 5 労働省調べ

国	雇 用 環 境					
	能 力 開 発		雇 用 機 会		雇 用 の 安 定	
	i7 各種学校受 識率	i8 各種学校生 徒数教師数比 率	i9 求人求職倍 率	i10 就 職 率	i11 経営上の都 合による離職 率	i12 臨時日雇名 義労働者比率
—	—	求人求職倍 率 (倍)	—	離 職 率 (製 造 業) (%)	—	
日 本	—	—	1971 1.12	—	1971 2.2	—
アメリカ	—	—	—	—	1970 4.8	—
イギリス	—	—	1970 0.43	—	—	—
フランス	—	—	1970 0.36	—	—	—
西ドイツ	—	—	1970 5.34	—	—	—
イタリア	—	—	—	—	—	—

資料出所 i9 日本労働省「職業安定業務統計」その他は各国データ

(注) 1) 日本は有効求人倍率

2) その他は未充足求人数/登録失業者数

i11 日本 労働省「毎月勤労統計」 アメリカ労働省「Handbook of Labour Statistics」

国	労働環境					
	安全衛生			労働の量		
	i13 度数率	i14 死傷者1人 平均労働損失 日数	i15 業務上疾病 発生率	i16 業務上疾病 のうち死亡者 の占める割合	i17 労働時間	i18 労働時間に占 める所定外労働 時間の割合
死亡災害率(製 造業) (年間 1,000人あたり) (人)	—	—	—	休日こみ1週あ (たり労働時間 製造業生産労働 者)(時間)	労働時間に占め る所定外労働時 間の割合(%)	
日本	1970 0.09	—	—	—	1970 43.1	1970 10.6
アメリカ	1969 0.08	—	—	—	1970 37.5	1970 7.5
イギリス	1970 0.04	—	—	—	1970 39.7	1969 9.4
フランス	1964 0.10	—	—	—	1970 41.3	—
西ドイツ	1969 0.17	—	—	—	1970 39.1	1970 9.7
イタリア	1969 0.10	—	—	—	1970 40.3	—

資料出所 i13 日本は労働省「労働災害動向調査」その他はILO国際労働経済統計年鑑

(注) 1) 日本, アメリカは100万労働時間あたり率を年間労働時間(製造業生産労働者)を用いて修正

i17 日本は労働省「毎月勤労統計」その他はILO「国際労働経済統計年鑑」および各国データ

(注) 1) イギリス, フランス, 通常労働週あたり労働時間から推計 2) イタリア, 1日あたり労働時間から推計

i18 日本は労働省「毎月勤労統計調査」その他は各国データ (注) 1) 日本, アメリカ製造業生産労働者

2) イギリス全筋肉労働者 3) 西ドイツ紙・工・建設エネルギー産業労働者

国	労働環境										
	労働関係の安定						所得医療保障				
	i19 労働組合組織率		i20 労働協約適用率		i21 争議参加率		i22 争議損失日数		i23 失業保険適用率		i24 労災保険適用率
労働組合組織率 (%)		—		争議参加率 (%)		争議損失日数 (組合員千人あたり日)		失業保険適用率 (%)		労災保険適用率 (%)	
日本	1970	35.4	—	1970	14.8	1970	337.3	1971	80.9	1971	85.0
アメリカ	1968	27.8	—	1968	14.1	1968	2,600.4	1968	83.3	1968	71.8
イギリス	1970	48.1	—	1970	16.4	1970	998.2	1968	86.2	1968	91.5
フランス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
西ドイツ	1970	36.1	—	1970	2.3	1970	11.5	1968	80.1	1968	95.7
イタリア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料出所 i19 日本は労働省「労働組合基本調査」等 その他は各国データ

(注) 1) 組合員数 / 雇用者数

i21 ILO「国際労働経済統計年報」

(注) 1) 労働争議参加者数 / 労働組合員数

i22 i21 に同じ

i23 日本は労働省, 厚生省調べ その他は健保組合連合会「社会保障年鑑」

(注) 1) 日本 失業保険・船員保険被保険者数 / 民間常雇者数 2) アメリカ 失業保険被保険者数 / 雇用者数

3) イギリス 失業給付被保険者数 / 雇用者数 4) 西ドイツ 失業保険被保険者数 / 雇用者数

i24 i23 に同じ (注) 1) 日本 労災保険被保険者数 / 民間雇用者数 2) アメリカ 労働災害補償制度適用者数 /

経済活動人口 3) イギリス 国民産業災害保険被保険者数 / 経済活動人口 4) 西ドイツ

災害保険被保険者数 / 経済活動人口

国	労働環境					
	所得		医療		保障	
	i25 健康保険適用率	i26 厚生年金適用率	i27 失業保険給付水準	i28 労災保険給付水準	i29 健康保険給付水準	i30 厚生年金給付水準
健康保険適用率 (%)	厚生年金適用率 (%)	国民所得に対する 社会保障給付費の比率 (%)	—	—	—	
日本	1970 98.7	1966 89	1968 5.9	—	—	—
アメリカ	—	1965 85	1962 7.9	—	—	—
イギリス	100.0	1965 85	1963 13.8	—	—	—
フランス	1966 88.4	100	1963 19.3	—	—	—
西ドイツ	1965 87.3	1967 93	1963 20.0	—	—	—
イタリア	1966 85.6	100	1963 16.4	—	—	—

資料出所 i25 健保組合連合会「社会保障年鑑」

(注) 1) フランス, 西ドイツ, イタリアについては 疾病保険適用者数/総人口 2) 日本は各健康保険の適用者(家族を含む)数/総人口 3) イギリスについては国民保健サービスの方式をとっておりおおむね100%と考えられる。

i26 健保組合連合会「社会保障年鑑」

(注) 1) 法定年金制度の被保険者数/経済活動人口

i27 日本は総理府「社会保障統計年報」その他は ILO「Cost of Social Security」

(注) 1) 年度

国	所 得		資 産		産 産	
	所 得	所 得	資 産	資 産	産 産	産 産
	i31 賃金水準 (実質)	i32 賃金格差 (生涯賃金)	i33 金融資産残 高	i34 金融資産対 平均月収比	i35 持ち家比率	i36 持ち家のス ペース
1時間あたり賃 金(製造業, 勞 務者)(購買力平 価換算) (セント)	規模別賃金格差 (製造業10~99人 (1000人以上= 100)	国民1人あたり 純金融資産残高 (ドル)	純金融資産残高 対個人消費支出 比	持ち家比率 (都市部) (%)	1戸あたり平均 室数(都市部) (室)	
日 本	1970 113.9	1969 64.3	1970 1,084	1970 1.12	1968 51.7	1968 3.4
ア メ リ カ	1970 336.0	1963 70.2	1970 6,860	1970 2.28	1960 58.3	1960 4.8
イ ギ リ ス	—	1954 80.4	1967 3,503	1967 2.74	1961 42.8	1961 4.7
フ ラ ン ス	1970 124.4	—	—	—	1968 37.5	1968 3.2
西 ド イ ツ	1970 179.2	1962 75.6	—	—	1960 12.8	1960 4.1
イ タ リ ア	1970 112.0	—	—	—	1961 45.8	1961 3.3

資料出所 i31 日本は労働省「毎月勤労統計」その他はILO「国際労働統計年鑑」等
i32 日本 通産省「工業統計表」その他は各国データ
(注) 1) 賃金総額を労働者数(西ドイツは従業者数)で除したもの
i33 日本 日本銀行「調査月報」等 アメリカは日本銀行調べ, イギリスは日本銀行推計
(注) 1) 金融資産残高-負債残高 2) 各年末現在 3) 日本 個人部門 4) アメリカ 家計部門+民間非営利団体
i34 i33 に同じ 日本は経済企画庁「国民所得統計」 アメリカ 日本銀行「外国経済年報」
i35 国連「世界統計年鑑」
(注) 1) 全世界帯 2) イタリアは都市部+郡部
i36 国連「世界統計年鑑」
(注) 1) 持家のみでなく, 全家屋についてである。 2) 西ドイツ, イタリアは都市部+郡部

国	私 的 生 活										
	住 居 (通 勤)				健 康 安 全						
	i37 通勤時間		i38 通勤混雑度		i39 1人あたり住宅スペース		i40 上下水道普及率		i41 傷病発生率(有病率)		i42 50歳未満死亡者の総死亡者に占める割合
通勤時間(時間)				1人あたり室数(都市部)(室)		上下水道普及率(%)		疾病による死亡率(人口10万人あたり人)		50歳未満死亡者の総死亡者に占める割合(%)	
日 本	1970	0.9	—	1968	0.9	1970	51	1967	618.2	1970	21.6
ア メ リ カ	1965~66	0.8	—	1960	1.5	上1960 下1962	81	1967	861.0	1968	25.8
イ ギ リ ス	—	—	—	1961	1.6	上1961 下1963	95	1968	1,139.1	1968	19.1
フ ラ ン ス	//	0.7	—	1968	1.1	上1962 下1963	60	1968	1,007.9	1968	25.7
西 ド イ ツ	//	0.6	—	1960	1.4	上1969 下1960	77	1967	1,063.7	1968	18.9
イ タ リ ア	—	—	—	1961	0.9	—	—	1961	903.6	1968	24.4

資料出所 i37 日本 NHK「国民生活時間調査」その他 INSEE「生活時間の国際比較調査」

i39 国連「世界統計年鑑」

(注) 1) 西ドイツ、イタリアは都市部+郡部

i40 日本は厚生省、建設省調べ、その他は「厚生白書」(45年版)

(注) 1) (給水人口比+下水道利用人口比)÷2

i41 国連「世界人口年鑑」

(注) 1) (総死亡者-不慮の事故による死亡者数)÷総人口

i42 国連「世界人口年鑑」

(注) 1) 人口構成を日本の昭和35年に固定し算出した。

国	私 的 生 活												
	健 康 安 全			余 暇									
	i43 交通事故死 傷者数	i44 交通事故の 死傷者のうち死 亡の占める割合	i45 1人あたり 余暇時間	i46 1人あたり 年間旅行回数	i47 テレビ普及 率	i48 書籍発行部 数							
不慮の事故によ る死亡者の総死 亡者に占める割 合 (%)	—	週あたり非労働 時間 (時間)	国際観光旅行者 数 (人口1,000人 あたり 人)	テレビ保有台数 (人口 1,000人 あたり 台)	書籍発行点数 (人口10万人あ たり 点)								
日 本	1967	6.2	—	1970	124.9	1967	6.3	1969	214	1969	30.2		
ア メ リ カ	1967	6.1	—	1970	130.5	1967	236.0	1969	399	1969	30.6		
イ ギ リ ス	1968	3.0	—	1970	128.3	1967	126.0	1969	284	1967	53.8		
フ ラ ン ス	1968	6.7	—	1970	126.7	1967	198.9	1969	201	1968	37.2		
西 ド イ ツ	1967	5.4	—	1970	128.9	—	—	1969	262	1967	51.2		
イ タ リ ア	1967	4.6	—	1970	127.7	1967	74.5	1969	190	1968	16.5		

資料出所 i43 国連「世界人口年鑑」

(注) 1) (自動車事故+その他の不慮の事故)/総死亡者

i45 i17 に同じ

(注) 1) 1週間の総時間-1週あたり労働時間

i46 国連「世界統計年鑑」等

(注) 1) 国籍別, 観光客数をもとに国別に国際観光旅行者数を求めた。

i47 国連「世界統計年鑑」等

i48 国連「世界統計年鑑」等